

| | |
|------------------|---|
| Title | 生産と消費の矛盾(3) : 恐慌論研究のために |
| Sub Title | The contradiction between production and consumption as related to the study of crisis (3) |
| Author | 井村, 喜代子 |
| Publisher | 慶應義塾経済学会 |
| Publication year | 1970 |
| Jtitle | 三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.63, No.8/9 (1970. 9) ,p.631(15)- 672(56) |
| JaLC DOI | 10.14991/001.19700901-0015 |
| Abstract | |
| Notes | 論説 |
| Genre | Journal Article |
| URL | https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19700901-0015 |

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

として、労使関係の一方の担い手であり、実にこの 'little mester' と労働組合の間のきびしい対立の関係こそ、シェフィールドにおける労使関係を悪名高からしめたのであり、その結果としておこらざるをえない陰惨な事故の頻発は、国家権力の介入を招く誘因となったのであった。

ところでこの little mester の下での特徴的な苦汗制度は、どのような構造をもっていたのかといえ、機械の導入によって、郊外に建設された工場においては、いまや1人の労働者にたいして1人の徒弟という職業規則はくずれ、small mester たちは、任意の数の少年たちを雇用する。10才以下の少年であることもあるが、婦人労働者もまた、やすり工として雇用される。食卓ナイフ製造工 (table-knife haffer) の場合、多くの社外工が大工場において雇われている。それはつぎのような事情によっている。これらの小親方の社外工 (little mester outworker) は、鍛えられた鉄板をみずから買い入れ、これを研ぎに出し、1人ないし2人の男子もしくは婦人の助手をもって柄をつける。彼らは、その商品の販売については危険を負担せず、これを大製造業者に売る。後者は、安売りされる危険を冒すよりは、むしろ彼らを雇うことを望ましいと考えるようになるのである。だが以上のように、工場制度のなかに完全に包摂されている little mester にたいして、企業にたいして独立の mester は、労働者をひとつのチームに編成し、仕事について会社と契約を結ぶことによって、ボス的な支配を獲得するところの team-master としてのそれである。彼は、労働者を雇い、道具を貸し与え、その他の諸費用を支払い、datal man といわれるチームの構成員にたいしては週賃金を支払う。彼は 36s~40s の純益を得、熟練労働者には 25s を支払い、他は大抵、18s~20s 程度である。このようにして little mester は team-master として熟練労働者を半熟練労働者の地位におしおとすのであって、労働組合員としての労働者の憤懣は、このようにして激成されざるをえない。

このようにして、1838年頃から40年にかけて、rattening は一般的な現象となり、1854年になると、非組合員の鋸研ぎ工が射たれ、火薬による非組合員の爆破や手紙による脅迫が相つぎ、ついに、鋸研ぎ工組合が、1853~66年の重大な暴力行為の責任を負わされ、これを契機として、労働組合による「悪夢」(nightmare) が宣伝され、組合運動は危機に直面したのであった。TUCは、このような状勢のなかで主として、シェフィールドおよびマンチェスターを中心とする労働組合の自然発生的な運動の結果として結成されたのである (未完)。

注(61) Lloyd, *ibid.*, pp. 196-197.

(62) Lloyd, *ibid.*, p. 205.

生産と消費の矛盾 (3)

— 恐慌論研究のために —

井村喜代子

はしがき

序章 <生産と消費の矛盾> にかんする基礎的考察

第1章 <生産と消費の矛盾> と再生産表式論

第1節 『資本論』第2部第3篇の再生産表式分析

(以上1969年12月号)

第2節 「均等的拡大再生産」と「(生産力不変) I部門の不均等的拡大」

第1項 予備的考察——単純再生産——

第2項 拡大再生産の進展を規定する諸条件

第3項 「均等的拡大再生産」

第4項 「(生産力不変) I部門の不均等的拡大」の構造

(以上1970年1月号)

第5項 「(生産力不変) I部門の不均等的拡大」とその終焉の基本的把え方

——第2節の総括——

第3節 固定資本の填補・蓄積部分の転態と「(生産力不変) I部門の不均等的拡大」(以上本月号)

第4節 有機的構成の高度化と「(生産力不変) I部門の不均等的拡大」

第5節 新生産部門の形成と「(生産力不変) I部門の不均等的拡大」

補節 生産(建設)期間の長期性と商業資本の自立化の作用

(以上10月号予定)

第2章 諸資本間の競争と投資行動

(1969年5月号, 6月号)

第3章 信用と拡大再生産

第4章 <生産と消費の矛盾> の展開 ——産業循環過程の分析——

第2節 「均等的拡大再生産」と「(生産力不変) I部門の不均等的拡大」(つづき)

第5項 「(生産力不変) I部門の不均等的拡大」とその終焉の基本的把え方

——第2節の総括——

(1) 第2節では、『資本論』第2部第3篇における拡大再生産表式分析が未解決のまま残した問題として、つぎの点を明らかにした。

まず、拡大再生産において、あらゆる部門の生産が消費と「照応」関係をたもち、あらゆる部門

の生産が消費に結実していく関係にあるといえるのは「均等的拡大再生産」であるということも明らかにしたうえで、社会的総資本の拡大再生産の構造のなかには、生産が消費との「照応」関係を破って・消費との関連では「過度」に拡大していく基盤＝「(生産力不変) I 部門の不均等的拡大」の基盤があるということも明らかとした。投下総資本拡大率 $\left(\frac{mA+cF}{K} = \frac{\text{蓄積部分} + \text{追加的固定資本形成}}{\text{総投下資本}}\right)$ $= \frac{dK}{K}$ 、ただし前稿(2)52頁の注意参照)の上昇は、IF 部門を中心に「I 部門の不均等的拡大」を惹起すること。この「I 部門の不均等的拡大」は、I 部門の不変資本の流通の特殊性を基盤として、促進・強化・継続せしめられていくこと。価格メカニズムは、この進展をチェックし、生産と消費の「照応」関係をうみだす作用を一切しないばかりか、むしろ反対に、I 部門内部の市場を相互促進的に拡大しつつ、「I 部門の不均等的拡大」を促進する作用をはたすこと。……を明らかとした。

資本制生産は、資本の「無制限的」価値増殖欲によって特徴づけられ、 $\frac{dK}{K}$ を上昇させる諸契機を内包しているから、そこでは再生産の拡大はかかる「I 部門の不均等的拡大」という構造(それはなお多くの前提のもとで与えられた・基本的な構造をさすにとどまるが)をもって進展していくと考えられる。資本制的拡大再生産は、あくまでも I 部門用生産手段を生産する I(I) 部門を中心とした I 部門の拡大を中軸に、I 部門の拡大に主導されつつ、「I 部門の不均等的拡大」としてすすめられていくのである。

消費は、かかる拡大再生産の進展により、「『蓄積』のあとについて、あるいは『生産』のあとについて」増大していくのであり、しかもそれは I 部門の $\frac{dK}{K}$ より低いテンポで増大するにすぎない。「I 部門の不均等的拡大」による I 部門の投下資本＝生産能力の相対的比重の上昇は、「余剰生産手段」の「余剰率」を高め、より高い率の「均等的拡大再生産」へ移行する可能性を創出するものではあるが、資本制生産にはかかる移行をうみだすメカニズムは本来存在しない。

レーニンがつぎのようにいう時、そこでは、この「I 部門の不均等的拡大」の問題が注目され、「それに照応した消費の発展なしに行われる社会の生産力の発展」としてすすむこの「I 部門の不均等的拡大」こそが、資本制的拡大再生産の基本構造であることが強調されているのである。(4)

注(1) 拙稿「投資行動にかんするマルクス理論」(1) (『三田学会雑誌』第 62 巻第 5 号, 1969 年 5 月号)

(2) レーニン『経済学的ロマン主義の特徴づけによせて』(『レーニン全集』第 2 巻, 138 頁)

(3) 同上, 143 頁。

(4) もっとも、レーニンでは、すでに前稿(1)の第 1 章第 1 節(補)で指摘したように、ここでとりあげている蓄積の進展による(生産力不変のもとでの)「I 部門の不均等的拡大」という問題と、いわゆるレーニン表式にせめられた・有機的構成高度化による「I 部門の優先的発展」の問題とが、一緒にとりあげられ、時には、混同視されつつ、I 部門の不均等な拡大が語られている。

事実、(注 5)の文には、段落もなくつぎの文がつづけられる。

「周知のとおり、資本の発展法則は、不変資本が可変資本よりもいっそう急速に増大すること、すなわち、新たに形成される資本のますます多くの部分が、生産手段を製造する社会経済部門にむけられるということにある。したがって、この部門は、消費資料を製造する部門よりも、必然的により急速に成長する。」(注 5 と同頁)——これは、明らかに(注 5)とは異なる問題である。

わが国の再生産論・恐慌論の研究史では、「それに照応した消費の発展なしに行われる社会の生産力の発展」というレーニンの命題は、もっぱら、レーニン表式のしめす「(有機的構成高度化) I 部門の優先的発展」の問題としてのみ

「生産を拡大する(用語のカテゴリー的な意味では『蓄積する』)ためには、まずはじめに生産手段を生産することが必要である。だが、そのためには、したがって、生産手段を製造する社会的生産部門の拡大が必要であり、労働者をそれに吸引することが必要であるが、彼らは消費手段にたいしても需要をもたらす。したがって、『消費』は『蓄積』のあとについて、あるいは『生産』のあとについて発展する。——このことがどれほど奇妙に見えようとも、資本主義社会では、これ以外ではありえない。したがって、資本主義的生産のこれら二つの部門の発展においては、ぜひとも均等がなければならないわけではなく、反対に、不均等こそが不可避的なのである。」(文中のアンダーラインは原著者による。以下同じ。)(5)

「……国内市場は、消費資料につけるものではなく、生産手段からもなりたっているのである。これらの生産手段は特殊な生産物を構成しているのであって、その『実現』は、個人的消費にはない。したがって、蓄積が急速に行われれば行われるほど、個人的消費のためのではなく、生産的消費のための生産物をあたえる資本主義的生産の分野は、ますます強く発展していくのである。」(6)

このように、資本制生産のなかに、「I 部門の不均等的拡大」を惹起し・促進・持続せしめていく基盤があり、この基盤のうえに資本制的拡大再生産が「I 部門の不均等的拡大」として進展していくからこそ、労働者の「狭隘なる消費制限」が存在するにもかかわらず、生産はある期間にわたって「無制限的」拡大をつづけていくことができるのである。「消費制限」のもとで・「消費制限」をかえりみることなしに・「無制限的」拡大をとげる生産は、社会的総資本の再生産においては、「I 部門の不均等的拡大」という内容をもっていくのであり、そのことによって、生産の「無制限的」拡大は、資本の本性・無限の価値増殖欲というかぎりでは理解できない・加速性と持続性を与えられるのである。以上のことから、「I 部門の不均等的拡大」は、〈生産と消費の矛盾〉の展開の基本的構造ということができるのである。

ここで、レーニンの上の強調が、「……蓄積および生産は消費に照応しなければならず、そうでなければ恐慌がくるであろう」というシスモンディに対する批判として述べられていることをとくに注意すべきであろう。(文中の傍点は井村、以下同じ。)(7)

(2) 第 2 節は以上の点を明らかにしたものとはいえ、そこでの分析がつぎのような諸前提のもとでの分析であり、そのような抽象的な論理段階による制約をもっていることを見落してはならない。すでに指摘したように、第 2 節では、 $I(v+mv+mk) = II(c+me)$ としてしめされる・いわゆる部門間均衡が保たれているという前提において、「I 部門の不均等的拡大」の構造を明らかにしている。部門間均衡(・不均衡)という問題と、生産と消費との「照応」(・不「照応」=消費との関

与えられ、ここでみられるレーニンの問題指摘にはほとんど注目がはられなかった。そしてまた、この「(生産力不変) I 部門の不均等的拡大」の問題は、ほとんど論議の対象とはならなかった。

このことは、筆者にとってはきわめて理解に苦しむことである。なお、この点についてはさらに第 4 節でくわしく言及する。

注(5) レーニン『経済学的ロマン主義の特徴づけによせて』138 頁。

(6) 同上, 141~2 頁。

(7) 同上, 142 頁。

連で「過度」なる生産の拡大) という問題とは、論理的に明確に区別すべきものであって、この点の不明確さが、従来の論議に種々の混乱や曖昧さをもたらすこととなったと思われる。したがって、第2節では、生産と消費の「照応」・「不照応」という問題を純粹に把えるため、いわゆる部門間均衡が維持されているという前提のもとで、生産と消費の「照応」する「均等的拡大再生産」と、生産が消費との「照応」関係を破って・消費との関連では「過度」に拡大する「I部門の不均等的拡大」の構造を明らかにしたのである。かかる前提をおくことによって、いわゆる部門間不均衡の問題と、「I部門の不均等的拡大」=生産と消費の不「照応」の問題との決定的相異点を明確にすることが肝要であったし、同時にまた、それによって、この「I部門の不均等的拡大」が、いわゆる部門間均衡を保ちつつ・進展していきうること、価格メカニズムはこの「不均等的拡大」を抑制し・生産と消費の「照応」関係をうみだすような作用は一切しないこと、を明確にする必要があったのである。

ここで念のために注意するならば、本稿では、「均衡」・「不均衡」という概念を、社会的総生産物の諸転態における販売と購買の「均衡」・「不均衡」としてのみ用いている。そして、かかる「均衡」・「不均衡」という概念と、生産と消費の「照応」・「不照応」という概念（「不照応」は生産が消費との関連において「過度」であるとも表現している）とを明確に区別している。

マルクスでは、「均衡 gleichgewicht」・「不均衡」は、『資本論』第2部第3篇におけるように、販売と購買の一致・不一致として用いられているだけではない。

「……恐慌は、つねに、現存する諸矛盾の一時的な暴力的解決にすぎず、攪乱された均衡を瞬間的に建設する暴力的爆発にすぎない。」、恐慌を通じて「均衡の恢復」が生じるといふ時、そこでの「均衡」は単に販売と購買の一致・不一致そのものではない。(9) マルクスが、「均衡化はすべて偶然的な zufällige もので、「不断の過程によって均衡化される」が、「この過程は、この不均衡 Disproportion を絶えず、しばしば暴力的に均衡化しなければならない」というところには、「不断の過程によって均衡化」される「不均衡」と、「暴力的に均衡化しなければならない」(11)「不均衡」とが明確に区別されていることが注目される。

恐慌によって「暴力的に均衡化」されねばならない「不均衡」とはいかなるものであり、恐慌によって実現する「均衡の恢復」とはいかなるものであるのか——これこそ、究明すべき終局的課題であるが、この考察において、「均衡」という概念を多様に用いることは不用な混乱をとまうと思われるので、本稿では、引用文や、諸見解の紹介・批判における場合以外は、「均衡」を上のように限定して用いることとした。

さらに第2節では、『資本論』の拡大再生産表式分析と同様、社会的総生産物の転態を媒介する

注(8) 「現実の均衡は、相互に転態される諸商品の価値額が等しいことを条件とする。」(K. Marx, Das Kapital, besorgt vom M.-E.-L. Institut, Moskau, Bd. II, S. 500. 長谷部文雄訳『資本論』, 青木書店, II, 650頁) 「均衡はただ、一方的諸購買の価値額と一方的諸販売の価値額とが一致するという仮定のもとでのみ現存する。」(a. a. O., S. 500. 訳, 651頁)

(9) K. Marx, Das Kapital, III, 277. 訳, III, 361-2頁.

(10) a. a. O., S. 282. 訳, III, 368頁.

(11) K. Marx, Theorien über den Mehrwert (Vierter Band des "Kapitals"), II, Marx/Engels, Werke, Bd. 26-2, Dietz Verlag, Berlin, 1967, S. 493. 「剰余価値学説史」(マルクス=エンゲルス全集, 大月書店, 26-II, 685頁)

貨幣の価値どおりの「還流」を前提している。固定資本の填補では、各部門において年々、価値移転部分(=一方的販売)とひとしいだけ、償却基金の投下(=一方的購買=現物更新 cF +追加的固定資本形成 cF)があること、他方各部門で現実に蓄積される額(=一方的購買)は、つねにその年度にうみだされた剰余価値のうち蓄積基金として積立てられる部分(=一方的販売)にひとしいこと、を前提としている。つまり、第2節では、次節でとりあげる問題を捨象して、「I部門の不均等的拡大」の構造——生産と消費の不「照応」の構造——を、純粹に把えたのであり、そのうえで、次節では、償却基金の積立てと投下の運動、蓄積基金の積立てと投下の運動を考察し、そこに「I部門の不均等的拡大」が急激に促進・強化せしめられる基盤があることを明らかにしようとするのである。

それゆえ、第2節では、「I部門の不均等的拡大」の進展といっても、それはI部門の mA と cF の大きさによって限界づけられ、その範囲内でのみ進展することとなっている。(この論理的限定による限界は、第3節で明らかとなる。)

以上のような諸前提をおいているため、もしI部門の資本が $\frac{dK}{K}$ を徐々に上昇せしめていくとするならば、「I部門の不均等的拡大」が無限に継続する表式を描くこともできる(ただし、 $\frac{cF}{I}$ の変化による部門間不均衡が生じるという問題は残るが) (12) のである。このことは後に指摘するツガンのような見解の生れる基礎をなすものである。しかしながら、以上のような諸前提のもとで描かれる拡大再生産表式は、資本制的「I部門の不均等的拡大」がかかる形ですすむということをはじめすものではない。そのような拡大が無限に継続する表式を描くことができるからといって、それは以上のような諸前提ゆえのことであって、そのことが資本制生産における「I部門の不均等的拡大」の無限の継続可能性をしめすわけでは決してない。

第2節の分析があくまでも「I部門の不均等的拡大」の構造の分析にとどまるということを見落してはならない。

(3) 第2節の分析は、以上のような論理段階による制約をもっているため、「I部門の不均等的拡大」の展開過程もその制約内においてしか把えられていないし、したがってまたそれは「I部門の不均等的拡大」の終焉が余儀なくされる直接的原因やその過程を明示することもできない。

しかしながら、第2節では、抽象的論理段階でその構造を純粹に把えているために、かえって、その終焉の問題を考えるうえに注意すべき論点の所在を示唆しているし、(4)でみるように、終焉の真の原因を明らかにしているといえる。

第2節の分析が、「I部門の不均等的拡大」の終焉について示唆しているのはつぎの点である。

(i) I部門の不均等的拡大の進展は、「剰余生産手段」の「剰余率」 $\left(\frac{dW_1}{K}\right)$ は次年度に全体として拡大すべき率 $\frac{dK}{K}$ を年々上昇させていく。II部門が、前年度の消費増大率にほぼ準じて拡大していくとすれば、年々「剰余率」の上昇していく「剰余生産手段」の過剰をきたさないためには、I部門はII部門よりも高い $\frac{dK}{K}$ を維持していくことはもちろんのこと、その $\frac{dK}{K}$ を上昇させていか

注(12) 拙稿「拡大再生産過程にかんする表式分析」(慶応大学『経済学年報』12号, 122-3頁)を参照されたい。

なければならない。

このことは、I部門がこのような $\frac{4K}{K}$ を維持しつづけていくことによって、「余剰生産手段」を主導的に吸引していくとするならば、そのI部門の拡大が、消費の状態・II部門の生産の状態と比べて、いかに「不均等」なものであり、いかに「過度」なものであったとしても、むしろそのI部門の高い $\frac{4K}{K}$ に支えられて、全体としての拡大再生産は、生産物過剰をとまらぬことなしに進展していくであろうということを意味するものである。

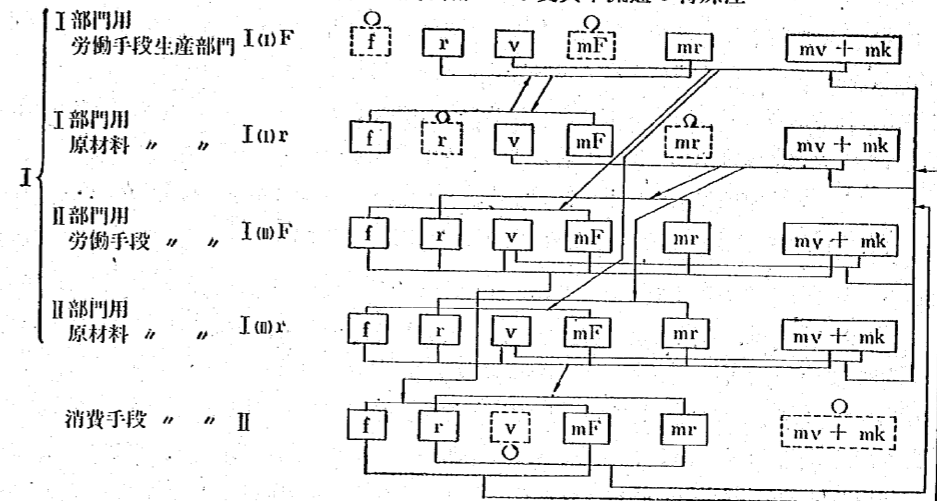
しかしながら、同時に以上のことは、I部門がそのような $\frac{4K}{K}$ を維持しなくなるならば、「余剰生産手段」の過剰が現われざるをえないということを意味するものでもある。しかも、ここで生じる生産物 (= 生産手段) の過剰が、社会的総生産における資本・労働の各生産部門への配分の誤りから生じる部分的不均衡——したがって価格メカニズムで均衡化される不均衡——では決してないことを、第2節の分析はしめしている。ここでは、II部門は消費需要と均衡しているのであるから、この生産手段の過剰は、II部門へより少ない資本・労働が配分され、I部門へより多くの資本・労働が配分されたことによって生じたものではないし、したがってまた資本・労働のII部門への移動によって解消しうるものではないのである。この点さらに詳しく、(4)で言及する。

なお、かかる生産手段の過剰という事態が端初的に生じるためには、I部門の $\frac{4K}{K}$ の上昇がとまらなくてもよいわけであって、たとえ、I部門の $\frac{4K}{K}$ がII部門のそれを上廻る高水準であったとしても、かかる事態は出現する。したがって、厳密にはI部門の $\frac{4K}{K}$ の上昇の停止・またはその低下によるとすべきではあるが、生産物過剰が $\frac{4K}{K}$ の低下を惹起するには、ある程度生産物過剰が出現することを要することも考慮にいれて、以下では単純化して、I部門の $\frac{4K}{K}$ の低下によるのみ表現する。

以上のことは、I部門を細分割してみれば、I部門用生産手段を生産する I(1)部門の $\frac{4K}{K}$ の低下によって、I部門用生産手段の過剰が出現する問題として把握される。

前稿(2)の第3表をいま一度掲げて説明すると、「I部門の不均等的拡大」の構造は、I部門用生産手段を生産する I(1)F (I部門用労働手段生産部門)とI(1)r (I部門用原材料生産部門)の部門が不均等的拡大をとげ、これら I(1)部門内の内部転態——I(1)F(f+mF)の自部門内転態、I(1)F(r+mr)とI(1)r(f+mF)との相互転態、I(1)r(r+mr)の自部門内転態——が相互促進的に拡大をつづけ、これに主導されつつ全体としての再生産が拡大していくという構造であったが、その停止の問題は、この拡大を支える中枢であった I(1)部門の $\frac{4K}{K}$ 上昇 = I(1)部門内の内部転態の累積的拡大が停止することによる I部門用生産手段の過剰として把握されるのである。(I(1)部門のうち、I(1)部門用生産手段としてのみ用いられる生産手段を生産する部門が存在する場合には、I(1)部門用生産手段の過剰という現象形態をとる。)

第3表 I部門(細分割)の不变資本流通の特殊性



注 第3表では、見やすくするため、f+r+v+……の+記号を省略してある。

I(1)F, I(1)r がそれぞれの生産物のすべてを、つぎの加工段階たるII部門へ供給するところの迂回の一過程として特色づけられるのに反し、I(1)F, I(1)r 部門の特色は、決して迂回としては扱えられない内部転態の部分 (f+r+mF+mr) をふくむということである。したがって、これらは理論的には、もはやこれ以上細分割できぬ部門であり、したがって、大勢としては、I(1)部門用生産手段 (f+r+mF+mr) と I(1)部門用生産手段 (v+mv+mk) とが同じ使用価値であるものを生産している部門と考えることが適当である。もちろん、一部に、I(1)部門のみに固有な生産手段があり、それを生産する生産部門があるが、問題考察のためには、上のように、I部門に共通の生産手段を供給する I(1)部門の存在を、II部門にすべての生産物を供給する I(2)部門と対比させて、把握の必要がある。

I部門の不变資本流通の特殊性は、I(1)F部門とI(1)r部門を中心にあらわれている。

I(1)r部門は、各I部門に原材料(燃料ふくむ)を提供するもので、たとえば、鉄、石油(石油化学原料ふくむ)、石炭、電力等に代表させることができる(鉄、石油等の生産部門は、I(1)r部門、あるいはさらにII部門をかかえているのであるが、ここではこうした点は問わない。)

I(1)F部門は、各I部門に労働手段を提供するもので、工作機械、各種産業機械、工場建築等である。

I(1)F部門とI(1)r部門との間の(r+mr)と(f+mF)との交換は、鉄鋼会社より機械・建築会社への原料=鉄鋼製品の販売と、逆の関係における鉄鋼生産用の機械・工場の販売と考えればよい。

I(1)F部門の(f+mF)の自部門内転態は、自企業の作った工作機械を用いる場合、機械会社と建築会社との間での建設機械と工場の売買等を考えればよい。

I(1)r部門の(r+mr)の自部門内転態は、鉄鋼会社で自ら発生した屑鉄やガス等を利用したり、石炭・石油を購入する場合、電力会社で発電用石油を購入したり、自ら発電した電力をダム揚水に利用する場合等を考えればよい。

なお、念のために注意すれば、上のような場合でも、表式の無原則的展開をすれば、生産物過剰は生じないこととなるが、かかる表式展開は大きな誤りである。単純化のため、I・II部門分割で説明すると、上のように、I部門の $\frac{4K}{K}$ の低下が生じたとしても、表式上において、I(c+me)の比重低下、I(v+mv+mk)の比重上昇が生じたとし、他方II部門における $\frac{4K}{K}$ が急上昇して、II(c+me)が急増するとするならば、I(v+mv+mk) = II(c+me)となる拡大再生産表式が描きうるのである。

しかしながら、このような形で表式を展開することは、表式の無原則的利用ともいべき大きな誤りをふくむものである。

上のような表式展開の意味するところは、I部門の資本は $\frac{4K}{K}$ の低下にもかかわらず、それにかわって資本家的消費mkを急上昇させること、他方、II部門の資本は、前年の消費の増加率よりもはるかに高い率で投下総資本を急増せしめること、これらが同時に生じたということ、であるが、かかる想定

は、資本制生産においてはあまりにも非現実的である。

資本制生産にあっては、消費は独自に変動しうるものではなく、生産の変化によって規制されたものであり、II部門はその生産物のすべてが直接消費される関係上、II部門の生産能力の拡大は、生産によって規制される消費の動きによって規制される関係が強い。したがって、一応II部門の生産能力は、前年の消費の増大率にほぼ準じて動く想定するのが妥当であろう。——もちろん、後にみるようにII部門にあっては、資本家的競争のもとでは、生産能力の拡大が、消費市場の枠をこえてすすむことがありうるけれども、このような状態は、それはそれでまた、I部門の $\frac{\Delta K}{K}$ の上昇を刺激・促進することになるのであって、上の表式展開のように、I部門の $\frac{\Delta K}{K}$ の低下とII部門の $\frac{\Delta K}{K}$ の急上昇とが同時に生じ、しかも、I部門の資本家が新投資に代って消費を急増させ、増加した $\Pi(c+me)$ の消費手段をすべて購買していくという想定は、きわめて非現実的なものである。

われわれは、上のような表式を描くことも可能であるということのなかに、すでに前稿(2)75頁で指摘したように、「I部門の不均等的拡大」は、それを基礎にして、II部門の $\frac{\Delta K}{K}$ を上昇させ、II部門の生産物の増大率の上昇、消費の増大率の上昇をうみだす可能性をふくんでいるということをやみとるとともに、資本制生産では、「I部門の不均等的拡大」の基礎にたつて、消費そのものの増大率の上昇・それと対応したII部門の生産能力の増大率の上昇を実現していくことが不可能であること、したがって、そのような表式に描かれた道は不可能であり、I部門の $\frac{\Delta K}{K}$ の低下は生産手段の過剰をもたらさざるをえないということをやみとらねばならないのである。

(ii) 第2節の示唆するのは、(i)の点のみではなく、このI部門の $\frac{\Delta K}{K}$ の低下が、「I部門の不均等的拡大」の深化した基礎上で生じた場合においてのみ、それがI部門における $\frac{\Delta K}{K}$ の低下の急激なる波及を通じて、全体としての再生産の拡大を停止・反転させていく可能性が強いということである。つまり、「I部門の不均等的拡大」が深化し、社会全部門のうちでI部門の投下総資本＝生産能力がしめる比重が大となっていることが、再生産の拡大の停止・反転をうみだしていく基礎となるということである。

もっとも、ここではなお問題は抽象的にしか語られない。個別諸資本の投資行動は、生産物の市場における需給関係のみではなく、ここでは考察していない諸条件によっても規制されるので、一定の生産物の供給過剰が生じてもそれがただちに、またその程度に応じて、 $\frac{\Delta K}{K}$ の低下をひき起すことにはならないからである。

ただし、生産物の供給過剰が $\frac{\Delta K}{K}$ の低下を促す作用をはたすことは明らかなので、ここでは、この作用のみに着目し、その作用が「I部門の不均等的拡大」の深化した基礎上で生じた場合の特徴を考察する。したがって、ここでのべることが、全般的過剰生産の出現する過程の説明では決してない。

細分割部門で考えると、I(n)部門(I(n)FとI(n)r部門)では、その生産物の一部は、I(n)部門へ供給され、他の部分はI(n)部門内で内部転換されるのである。それゆえに、I(n)部門の $\frac{\Delta K}{K}$ の上昇過程では、I(n)部門内の諸部門間の内部転換部分の相互促進的増大に支えられて拡大がつづき、

I(n)部門の拡大はI(n)部門、II部門、消費の動向から相対的に独立していくことになるのではあるが、しかしながら、ひとたびこのI(n)部門内で $\frac{\Delta K}{K}$ の低下がはじまった時には、そこでは、I(n)部門よりの生産手段需要がI(n)部門の全市場のうちでどのような比重をしめているかということが重要な意味をもってあらわれてくることとなるのである。

この場合、つぎのような関係が考慮にいれられている。

I(n)部門内の一部の部門の $\frac{\Delta K}{K}$ 低下によってI(n)部門の生産物の過剰が生じた場合、それは生産物過剰の生じたI(n)部門の $\frac{\Delta K}{K}$ の低下→関連I(n)部門の生産物過剰→同部門の $\frac{\Delta K}{K}$ の低下→……という形で、I(n)部門内の諸部門に $\frac{\Delta K}{K}$ 低下と生産物過剰を波及せしめていく可能性が強い。この波及は、 $\frac{\Delta K}{K}$ 低下がただちに関連I(n)部門の供給過剰を意味するだけに急速にひろがるし、しかも、労働手段においては、すでに $\frac{\Delta K}{K}$ 上昇について強調したように、 $\frac{\Delta K}{K}$ の一定の変化は、耐久的な労働手段生産部門の市場に対してはとくに急激な変化をもたらすので、労働手段生産部門と労働手段用原材料生産部門を中核とするI(n)部門内部での $\frac{\Delta K}{K}$ 低下と生産物過剰との波及は加速度的なものとなる。

これに反し、端初のI(n)部門内における $\frac{\Delta K}{K}$ 低下のII部門に及ぼす影響は、雇用拡大率の低下→消費増大率の低下→消費手段の過剰という経路を経た間接的なものであるし、そこには労働手段を媒介とする波及のような加速度的作用はない。したがって、I(n)部門内の一部に $\frac{\Delta K}{K}$ 低下による供給過剰が生じたとしても、II部門の $\frac{\Delta K}{K}$ 、さらにはI(m)部門の $\frac{\Delta K}{K}$ がさしあたってうける影響は、I(n)部門内の諸部門のこうむる影響にくらべてはるかに軽微であり、かつその影響は時期的に遅れるものと想定してよいであろう。

かかる事情を考慮にいれるならば、I(n)部門内の一部で $\frac{\Delta K}{K}$ の低下が生じた場合、それが全体に波及していくかどうか、I(n)部門の不均等的拡大の深化の程度に依存していることが明らかであろう。

α の率の「均等的拡大再生産」の進展途上の場合と、「I部門の不均等的拡大」の深化したある一時点とをとり、いずれにあってはI(n)部門の規模が同じく、その $\frac{\Delta K}{K}$ は α と仮定して、両者を比較してみる。両者においては、I(n)(v+mv+mk)は同一規模で、かつ同じ増大率であるのに反し、I(n)部門の投下総資本＝生産能力の社会全体にしめる比重は、後の方がはるかに高く、したがってまたI(n)部門の生産物の量も、それが社会の総生産物にしめる比重も、後の方がはるかに大である。このことは、I(n)部門の生産物全体のうちでI(n)(v+mv+mk)のしめる比重は、後の方がはるかに低いということでもある。また、いいかえれば、I(n)部門の生産物のうち、I(n)部門内の諸部門の維持および拡大のために利用されねばならない部分I(n)(c+me)の比重は、後の方がはるかに高いということでもある。

もし、「均等的拡大再生産」の進展途上において、何らかの理由でI(n)部門内の一部で $\frac{\Delta K}{K}$ の

低下が生じたとすると、それは関連 $I_{(n)}$ 部門の生産物過剰をもたらすが、ここでは、 $I_{(n)}$ 部門の生産物市場全体のなかで $I_{(n)}$ 部門よりの需要部分が高い比重をしめており、その需要はいぜん α で増加しているのであり、このことは、 $I_{(n)}$ 部門内の一部で生じた $\frac{\Delta K}{K}$ 低下と生産物過剰が $I_{(n)}$ 部門内に波及していくのに対し、それをくいとめるいわば下支えの作用を果すこととなる。

これに反し、「I 部門の不均等的拡大」が深化していればいるほど、そこでは、たとえ $I_{(n)}$ 部門よりの需要がさしあたり同じ増加率をしめたとしても、それが $I_{(n)}$ 部門の生産物市場全体のなかでしめる比重は上の場合に比してはるかに低いので、それがいわば下支えとして作用する力ははるかに軽微である。そこでは、 $I_{(n)}$ 部門内部の $\frac{\Delta K}{K}$ の低下を契機として、 $\frac{\Delta K}{K}$ の低下と関連 $I_{(n)}$ 部門の生産物過剰の波及が急速かつ加速度的にすすむことになり、ここに $I_{(n)}$ 部門の生産物の大きな部分が、 $I_{(n)}$ 部門内の高い $\frac{\Delta K}{K}$ に支えられた・ $I_{(n)}$ 部門の内部転態に依存していたことが露呈することとなる。このような事態を通じて、 $I_{(n)}$ 部門が $I_{(n)}$ 部門にとって・II 部門にとって・ひいては消費の動向にとって、(ここでは、II 部門の市場、 $I_{(n)}$ 部門の市場では需給一致を前提している) 必要以上に、「過度」に拡張しており、その「過度」なる拡張に支えられて $I_{(n)}$ 部門の生産物が吸収されていっていたということが、一挙に露呈されるということができる。

そして、かかる $I_{(n)}$ 部門内の $\frac{\Delta K}{K}$ 低下の相互促進的波及が急速にすすめば、雇用→消費→を媒介とした II 部門への影響もヨリ早く出現することとなり、これは、 $I_{(n)}$ 部門を通じて、 $I_{(I)}$ 部門に影響し、 $I_{(n)}$ 部門は軽微である下支えの作用をさらに一層失うようになる。

(v) 以上のように、第 2 節の分析は、「I 部門の不均等的拡大」の終焉の問題を、基本的には $I_{(n)}$ 部門の $\frac{\Delta K}{K}$ の低下との関連で扱えられる問題であるとしているのであるが、これに対しては、活潑なる拡大再生産の終焉の問題はあくまでも $I(v+mv+mk) > II(c+me)$ の問題として扱えるべきであるという反論が少なくないであろう。

これについては、ここで問題としているのは、終焉の問題の捉え方であって、終焉の生じる直接的原因ではないということを一度はっきりさせたいので、 $I(v+mv+mk) > II(c+me)$ の問題に注目しても、 $I_{(n)}$ 部門の $\frac{\Delta K}{K}$ 低下の問題との対決のさげられないこと、—— $I_{(n)}$ 部門の $\frac{\Delta K}{K}$ の動向との関係をぬきにして、 $I(v+mv+mk) > II(c+me)$ のみに注目するとすれば、それが単なる一時的・部分的不均衡に終る場合と、全体としての再生産の拡大の終焉の契機となる場合との差異が全く分らなくなるということ、を強調しなければならない。

第 2 節の分析は、かかる差異の重要なことを示唆していると思われる。

$I(v+mv+mk) > II(c+me)$ ということは、本来 $I_{(n)}$ 部門におけるある一定の $\frac{\Delta K}{K}$ を・したがってまたそれによって規定されたある一定の構成比をとった $I(c+me)$ と $I(v+mv+mk)$ を前提として生じるものである。 $I_{(n)}$ 部門の $\frac{\Delta K}{K}$ いかんによって、 $I(c+me)$ と $I(v+mv+mk)$ の比率が動く

のであるから、 $I(v+mv+mk) > II(c+me)$ が生じるということは、もし $I_{(n)}$ の $\frac{\Delta K}{K}$ がヨリ高く、 $I(c+me)$ の比重がヨリ高く、 $I(v+mv+mk)$ の比重がヨリ低いならば、 $I(v+mv+mk) > II(c+me)$ も回避されるか・あるいは一時的なものとして終るであろうことをふくんでいるのである。

細分割部門表式についてヨリくわしく説明すればつぎのようになる。この $I(v+mv+mk) > II(c+me)$ は、II 部門用生産手段生産部門の生産物の供給が、それに対する II 部門よりの需要を上廻り、II 部門用生産手段の過剰が生じること—— $I_{(n)}(c+v+m) > II(c+me)$ ——としてしめされる。これは、 $I_{(n)}$ 部門の $\frac{\Delta K}{K}$ の低下により、 $I_{(n)}$ 部門に対する $I_{(n)}$ 部門よりの需要の増加率低下をもたらす傾向が強い。

ところで、 $I_{(n)}$ 部門は、生産物のすべてを II 部門に供給する $I_{(n)}$ 部門とは異なり、生産物のすべてを次の加工部門たる $I_{(n)}$ 部門に提供するのではなくて、生産物の一部を自部門の再生産の維持と拡大に利用するという特徴をもっている。それゆえ、 $I_{(n)}$ 部門の拡大は $I_{(n)}$ 部門よりの需要の動向によって左右される面をもっているとはいえ、 $I_{(n)}$ 部門内の諸部門において相互促進的な内部転態の累進的拡大が展開すれば、そこでは、 $I_{(n)}$ 部門の $\frac{\Delta K}{K}$ は $I_{(n)}$ 部門の動向からは相対的に独立して動きうるのである。そこでは、 $I_{(n)}$ 部門の生産物のうち、自部門内転態部分 $I_{(n)}(c+me)$ の比重の上昇、 $I_{(n)}$ 部門用生産手段となる部分 $I_{(n)}(v+mv+mk)$ の比重の低下、が生じている。

それゆえ、上のような状態が展開しているかぎりでは、たとえ $I_{(n)}$ 部門の $\frac{\Delta K}{K}$ の低下により、 $I_{(n)}$ 部門への需要拡大率の低下が生じたとしても、それがきわめて急激なものでないかぎり、それがただちに $I_{(n)}$ 部門の生産物過剰をもたらすことにはならない。かかる状態では、 $I_{(n)}$ 部門の蓄積基金が $I_{(n)}$ 部門へ投下されることさえ可能であろうし、 $I_{(n)}$ 部門の高い $\frac{\Delta K}{K}$ に支えられて、全体としての再生産が、拡大せしめられていくのであるから、 $I_{(n)}(c+v+m) = II(c+me)$ が回復し、いずれ $I_{(n)}$ 部門の $\frac{\Delta K}{K}$ の上昇も再開すると想定しうる。——現実の「I 部門の不均等的拡大」の進展途上では、かかる部門間不均衡が生じながらも、それが一時的・部分的なものとして処理され、「I 部門の不均等的拡大」としての拡大再生産の進展がつづくことが少なくないであろう。

しかしながら、 $I_{(n)}$ 部門の $\frac{\Delta K}{K}$ の上昇が鈍化してきた状態のもとでは、上と同じ程度の $I_{(n)}$ 部門の需要拡大率の低下であっても、それは $I_{(n)}$ 部門の生産物の過剰を惹起するであろう。

そしてここでは、上のように、 $I_{(n)}$ 部門の資本が、 $I_{(n)}$ 部門へ移動することはもはや全く不可能であるし、 $I_{(n)}$ 部門の高い $\frac{\Delta K}{K}$ が支えとなって、全体としての再生産を拡大させていく力も鈍化してきており、しかもここで生じた $I_{(n)}$ 部門の生産物過剰はさらに $I_{(n)}$ 部門の $\frac{\Delta K}{K}$ の低下をうみだす可能性をふくんでいるので、 $I_{(n)}$ 部門の生産物過剰が解消していく展望もほとんどない。この意味で、ここでは、 $I_{(n)}$ 部門の生産物過剰が一時的・部分的なものとして終ることはなく、これを契機に全体としての拡大再生産の終焉の生じる可能性が強い。

このように、 $I_{(n)}$ 部門の生産物過剰を契機に全体として拡大再生産の終焉の生じる可能性の強さ

は、I(n) 部門内における内部転態の相互促進的拡大の鈍化しつつある程度いかにかわるのであって、この問題をぬきにして $I(n)(c+v+m) > II(c+mc) = I(v+mv+mk) > II(c+mc)$ が全体として拡大再生産の終焉をもたらすことになるということではできないのである。

以上のことから、第2節の「I部門の不均等的拡大」の構造の考察に立却して、「I部門の不均等的拡大」の終焉の問題を何よりもまずI部門の $\frac{4K}{K}$ の低下によるものとして把え、I部門の $\frac{4K}{K}$ の動向に焦点をおいて、「I部門の不均等的拡大」の展開と終焉を考察していくべきであるという基本的方向が決して誤りではないこと、 $I(v+mv+mk) > II(c+mc)$ の問題もI部門の $\frac{4K}{K}$ の動向との関連を明確にすることなしには正しく把えられないこと、が明らかであろう。

(4) 最後に、第2節の分析からよみとるべき重要なことは、「I部門の不均等的拡大」の展開の後に生じるその終焉の真の原因が、あくまでも資本制生産固有の〈生産と消費の矛盾〉にあるということである。第2節は、「I部門の不均等的拡大」の終焉の問題を「不均等的拡大」の深化した基礎上的I部門の $\frac{4K}{K}$ の低下との関連において把えるべきことをしめしているが、そのことは終焉の原因がI部門の $\frac{4K}{K}$ の低下そのものにあることを意味するものでは毛頭ない。

第2節でくり返し強調してきたように、「I部門の不均等的拡大」は、従来よりもヨリ高い率で拡大する「均等的拡大再生産」を行なうための基礎を創出するという内容をもっており、その可能性をふくむものである。

事実、社会主義計画経済では、消費手段の増大率の上昇を実現するためには、それに先だって、一定期間にわたって、I部門の生産能力を不均等に高い率で拡大させ、生産手段を生産する能力を拡大させた後に、その基礎にもとづいて、その後はI部門の拡大率を低下させ、I部門の拡大した生産能力によってII部門用生産手段の生産増加率を上昇させ、II部門への生産手段の供給増加率の上昇→II部門の生産能力の拡大率の上昇＝消費手段の供給増加率の上昇を実現していくことになる。そこでは、先行せるI部門の不均等な拡大は、消費を増大させていくための物的基礎を創出するものであった。また、そこでは、たとえもし、計画の誤差から、I部門が必要以上に拡大したとしても、その後上のような変更を加えることによって、消費手段の増加率を高めることができるのである。

しかしながら、資本主義生産では、「I部門の不均等的拡大」は、将来における消費の拡大を目的として行なわれるわけではないし、また、独自に拡大していったI部門の生産能力にあわせて、消費の増加率を高め、II部門の生産能力を高めていくようにするメカニズムもそこには存在しないのである。それゆえにこそ、「I部門の不均等的拡大」のすすんだ後に、I部門の $\frac{4K}{K}$ の低下が生じると、それは生産手段の過剰として出現する他はないのである。

したがって、そこでの内容は、I部門において、ヨリ高い増大率でII部門用生産手段を・したがってまたヨリ高い増大率で消費手段を・生産しうる基礎が創出されたがゆえに、I部門の生産過剰・

資本過剰が不可避的となったということになる。

しかもここで注目すべきことは、そこにおいて労働者大衆の消費欲望が決して充足してはいないということである。「I部門の不均等的拡大」の進展を通じて、労働者の雇用拡大・消費総額の増大がすすむとしても、そこにおいても労働者の欲望が充足しているわけでは決していない。労働者の消費が狭隘な枠内に限定されているにもかかわらず、消費手段を・消費手段用生産手段を生産する基盤が拡大されすぎたために、生産の拡大が終焉していくというのがこの基本的関係であるのであって、そこには資本制生産における生産と消費の関連が端的に反映されているといえよう。

ここで、過剰生産と労働者の「消費制限」にかんするマルクスのつぎのような強調が想起されるべきである。

「……仮りに、国民のすべての成員が最も必要な欲望だけでもみたしたのちでなければ過剰生産は起こりえないとしたら、ブルジョア社会のこれまでの歴史において、一般的過剰生産はもとより部分的過剰生産でさえも起こりえなかったであろう。」⁽¹³⁾

「過剰生産という言葉はそれ自体誤りに陥りやすい。社会の大きな部分の最も切迫した欲望が満たされていないかぎり、または彼らの最も直接的な欲望しかみたまされていないかぎり、当然、生産物の過剰生産——生産物の量がそれにたいする欲望に比べて過剰であるという意味での——は絶対に問題になりえない。逆に、資本主義的生産の基礎のうえではこの意味では絶えず過剰に生産されている、と言われなければならない。生産の限界は資本家たちの利潤であって、けっして生産者たちの欲望ではない。」⁽¹⁴⁾

以上、「I部門の不均等的拡大」の終焉の真の原因は（その直接的契機はいかにかわらず）、生産能力の拡大に「照応」して消費を拡大させていくメカニズムのない資本制生産固有の矛盾にあるということが明らかである。第2節の分析は、その論理段階による制約から、「I部門の不均等的拡大」の終焉の直接的原因をしめすものではないが、「不均等的拡大」の構造の分析を通じて、終焉の真の原因・矛盾をしめしたのである。このことの認識は、今後「I部門の不均等的拡大」の発展と終焉の過程を考察していく場合において、分析の基礎にすえなければならないものである。

(5) 以上のことは、再生産表式分析をめぐる主要な争点であったところの生産の消費からの「独立」と・消費による「制限」という問題に対する基本的把え方をしめすことになる。この問題については第3節以降でとりあげる問題も考慮しなければならないが、基本的な把え方は、第2節の論理段階でしめしうるし、以上の考察でしめされている。

ただし、多くの諸論議が展開されてきた問題でもあり、第2節での筆者の見解は、従来諸論議と種々の相違点をもっているので、この論議に直接かわりあう形で、いま一度筆者の見解をしめ

注(13) K. Marx, Mehrwert, II, S. 507. 訳, 26-II, 684頁。

(14) a. a. O., S. 528. 訳, 713頁。

すとともに、(補)として、若干の論議をとりあげ批判することを通じて、第2節の内容を補足することとした。

周知のように、マルクスはこの問題についてつぎのようにいう。

「……すでに見たごとく(第2部第3篇)、不変資本と不変資本との間にたえざる流通が(加速された蓄積を度外視しても)行われるのであって、この流通は、個人的消費に参加しないかぎりにおいて差しあたり *zunächst* 個人的消費から独立する *unabhängig ist* が、やはり個人的消費によって決定的に限界されている *definitiv begrenzt ist*。ただし、不変資本の生産はそれ自身のために行われるのではなく、個人的消費に入りこむ物を生産する生産諸部面でより多くの不変資本が使用されるが故にのみ行われるからである。」⁽¹⁵⁾

これは、生産の消費からの「独立」性と・消費による「限定」性をしめすものとして一般にひろく引用されているのであるが、しかしながら、上の文章でも、「すでに見たごとく」といわれる『資本論』第2部第3篇の分析でも、I部門の生産が個人的消費から「差しあたり」「独立する」という内容も充分明確ではないし、とくにそのI部門の生産が「やはり個人的消費によって決定的に限界されている」という点についてはより多くの問題が残されていると思われる。⁽¹⁶⁾

本稿第2節をつらぬく問題意識は、『資本論』第2部第3篇の拡大再生産表式分析では、この問題への充分なる解答が与えられていないということであり、第2節を通じてしめたことは、つぎのことであった。

すなわち、生産の消費からの「独立」性の基本的内容はあくまでも「(生産力不変) I部門の不均等的拡大」の構造において把えるべきものであること、他方生産の消費による「制限」性は、本項

注(15) K. Marx, Das Kapital, III, S. 336. 訳, III, 435 頁。

(16) 消費による「制限」については、このマルクスの引用文の「ただし……」以降の説明部分に不明確な点があることを指摘しておかねばならない。

「不変資本の生産はそれ自身のために行なわれるのではない」ということは、社会的総生産において、あらゆる生産は、それが究極的には消費手段の生産に役立つというかぎりにおいて存在し、商品として生産されるという意味で容認される。

しかしながら「……不変資本の生産は……個人的消費に入りこむ物を生産する生産諸部面でより多くの不変資本が使用されるが故にのみ行われる……」ということは、不変資本の生産が「個人的消費に入りこむ物を生産する生産諸部面」より相対的に独立して、個人的消費に入りこまない物の生産諸部面で「より多くの不変資本が使用されるが故に」拡大しうることを否定しているかのようである点で、不明確である。

また、このことが、「不変資本の生産」が個人的消費によって制限されることの原因としてあげられることにも不明確さがある。これでは、「不変資本の生産」が、II部門でより多くの不変資本が使用されるために必要とされた以上に拡大したならば、そのことによって直接「不変資本の生産」が制限されるという見解に通じる不明確さをもっていると思われる。

さらにまた、この引用文には「だがこれ〔不変資本の生産〕は、しばらくは見込需要に刺激されて平穩に進行しうる……」という文がつづき、商業資本の存在によって「外観的繁栄」がつづくことが書かれているのであり(a. a. O., S. 336. 訳 435~6 頁)、このことは、上のこととあいまって、生産の「独立」が生産の「建設期間」や商業資本の存在によって支えられたものとみる一般の見解の誤謬の生れる原因となっていると思われる。

もちろん、商業資本の存在等によって、生産の「独立」が倍加されることは充分認めるし、それは後の補節でとりあげるが、何よりもまず肝心なことは、生産の「独立」と消費による「制限」の基本的構造を明確にすることである。

(2)(3)でのべたような内容において・そのような内容のかぎりでは把えるべきものであること、である。

従来一般には、I部門の生産の「独立」を、I・II部門の部門間不均衡が生じつつも・潜在化していること(不均衡が、生産の迂回過程、あるいは長期の「建設期間」、商人資本の介在等によって潜在化していること)として把え、この「独立」した拡大は(生産の迂回を経て、あるいは「建設期間」終了後に)不可避免的に $I(v+mv+mk) > II(c+me)$ となって顕在化するとみなす傾向が強かった(この見解についての批判は、前稿(2)64~7頁)。したがって、この $I(v+mv+mk) > II(c+me)$ を通じて生産が制限されることをもって、個人的消費による「制限」とみる傾向が強かった。そこでは、消費者による「制限」は直接的な役割を演ずるものとみなされている。

しかしながら、生産の「独立」と消費による「制限」をかかざる意味で把えるのは誤りである。

もちろん、「I部門の不均等的拡大」の進展過程で、 $I(v+mv+mk) > II(c+me)$ が生じ、それを契機として全体としての生産が「制限」されることは認められるが、しかしそのことは、「I部門の不均等的拡大」の深化した基礎上で生じるゆえにこそ、I部門の $\frac{AK}{K}$ の鈍化傾向と相まって生じるゆえにこそ、全体としての生産の「制限」となるのである。

それゆえ、消費による「制限」ということは、生産の「制限」の真の原因が、生産能力の拡大に「照応」して消費が拡大していかないことにあるという意味——生産能力の拡大に「照応」して消費が拡大していけばかかる事態は生じないという意味——で、そのかぎりでは、理解しなければならぬのであって、消費による「制限」に、それ以上の直接的な意味をあたえることは誤りと思われる。

(補)

周知のように、生産の消費からの「独立」を完全なものとみなし、消費による「制限」を全く否認するのはツガン・バラノフスキであった。戦後わが国の研究は、ツガンをめぐり国際的論争の成果をふまえてはじめられたとはいえ、生産と消費との関連の把え方についてはいぜんとして不明確な点や誤りが残されており、その意味ではなお、ツガンの見解を克服する充分なる見解が確立されてこなかったといえよう。富塚良三氏は、このような不充足さを克服し、ツガンの見解を論破しようという観点から、再生産分析に一つの新しい視角を提示されたのであるが、そこにもなお種々の問題が残されている。現状における論議の論点を示す意味で、ここでは、富塚氏の見解を、ツガンとの対比でとりあげ、論点を指摘することにした。

(i) ツガンはマルクスの拡大再生産表式を修正した独自の表式展開を通じてつぎのようにいう。

「資本主義経済全体を表式的に研究するならば、「賤路は社会的消費の大きさによって定まりはしない。」といふ結論に必ず到達する。社会的生産は、単に消費物のみならずまた生産手段の中にも存する。もし機械が労働者に代るならば、当然消費物の社会的需要は減少する。——けれどもその代りに生産手段の需要が増加する。同様に、資本家の所得が資本家によって消費されずに資本に転化されるならば、消費物の需要の減少と、その代りに生産手段の増加とが起る。一般的法則として、社会的生産が釣合よく配分されてある場合には、消費の減退も消費物需要の減少も市場に於いて何

ら需要に対する供給の過剰を惹起し得ないのである。⁽¹⁷⁾

こうして、ツガンは、「生産手段の需要は、消費物の需要が造り出すと同じ市場を造り出すことを強調しつつ、「消費物の需要」の役割を完全に無視して、問題はあくまでも「社会的生産の均質的配分」の不可能にあるとしていったのである。

本文 28 頁のマルクスの引用文との関連でいえば、ツガンでは、I 部門の生産は完全に個人的消費から「独立」しており、個人的消費によっては全く「限界」づけられないことになり、再生産の拡大をはばむのはただ「社会的生産の均質的配分」の破壊のみである。

ツガンが、過少消費説と対立せる不比例説の代表的主張者といわれるゆえんである。

(なお、ツガンについては、彼が、消費が絶対的に減少するのはもちろん、労働者がただ一人になっても、部門間均衡さえ保たれていれば、なんら生産過剰は生じないとしたので、このこと自体が論議の焦点になる場合が少なくない。たしかに、ツガンの表式利用では、剰余価値率や有機的構成等が恣意的に導入され、そこからかかる推論が導き出されているので、その点も検討しなければならぬが、しかし、ツガンの主張の中心は、消費が絶対的に減少してしまふことそれ自体ではなく、I 部門の生産が個人的消費から完全に「独立」しているということにあるのである。それゆえ、ここでもその点に焦点をおいて考察をする。)

(iv) 富塚氏は、ツガンの見解の批判という問題意識をもって、生産部門の部門構成に着目され、すでに言及した「均衡蓄積軌道」の論理——「資本と生産の部門間への配分割合〔部門構成〕は所与の生産力水準に照応するものでなければならず、生産力が不変の場合はその割合もまた原則として不変でなければならない」ということ——を「『実現』を制約する基本原則」として提示されたのである。

この「原則」に立脚して、富塚氏は「蓄積率は総生産物 W' の価値的・素材的構成によって制約されることなく任意の大きさでありえ、蓄積率の変化に応じて部門間への資本と生産の配分割合も変化しそれによって均衡が維持されうるとする見解は、結局のところ第 I 部門の『自立的発展』は無限界であるとする見解 (ツガン——井村) に帰着せざるをえない。」⁽¹⁹⁾として、かかる見解をきびしく拒否される。「均衡蓄積率」をこえる蓄積による不均衡が生じた時、「……部門間資本移動によってやがて均衡が成立しうるとする立論を、『実現』の一般法則に関する命題として容認するとすれば、第 II 部門が停滞ないしは縮小しても第 I 部門の急速な拡張さえあれば『実現』の困難は生じない (第 I 部門の自立的発展は無限界である) とするツガン流の見解を当然容認しなければならず、また『貯蓄率』が如何ほど大であり『所得』に対する消費の割合が如何ほど小であっても、その『貯蓄』を埋合やすだけの『投資』さえあれば有効需要不足の問題は生じないとするケインズの思考をも当然容認しなければならないであろう。だが、『永久にヨリ多くの工場を建設するがための工場の建設』は、ただ経済学者の空想においてのみ可能であるにすぎない。」⁽²⁰⁾

しかしながらはたしてそうであろうか。そこには問題の混乱があると思う。

注(17) Tugan-Baranowsky, Studien zur Theorie und Geschichte der Handelskrisen in England, 1901. 鍵本博訳『英国恐慌史論』217 頁。(ただし、訳は 1913 年の仏語版によるもので、理論部分の内容はかなり変更されている。)

(18) 『英国恐慌史論』221 頁。

(19) 富塚良三『恐慌論研究』333 頁。

(20) 同上、333 頁。

(21) 同上、332~3 頁。

(22) 同上、110 頁。

① 「すべての生産の流れは最終消費財生産のそれへと結実してゆくべきものであり、この「生産と消費との連繫」の問題が、 $I(v+mv+mk)=II(c+mc)$ だけでは把えられないということは、全くその通りであるし、「生産と消費との連繫」の維持されている関係——本稿でいう生産と消費の「⁽²³⁾照応」関係——を、「均衡蓄積軌道」(本稿の「均等的拡大再生産」にあたる)にもとめる視角も正当である。この問題提起において富塚氏の功績が大であることは、すでに指摘したとおりである。

② しかしながら、①の点を容認することは、決して、「蓄積率の変化に応じて部門間への資本と生産の配分割合も変化しそれによって均衡が維持される」という見解までを拒否することにはならない。

論理的に、①の点を容認することと、上の見解を容認することとは、あいれないものでは決してない。両者は論理的に両立しうるというだけではなく、本稿第 2 節で強調したように、資本制生産では、生産が消費との「照応」関係を破って——だが、「実現困難」をとまらうことなく——拡大する「I 部門の不均等的拡大」を惹起し・促進・継続する基盤があるのである。

それゆえ、ツガン批判において、富塚氏のように、旺盛な蓄積による「生産財需要」の拡大に支えられて、均衡を維持しつつ・拡大再生産がすすみうるといふことそのものまでを否定することは全くの誤りであって、われわれの「均等的拡大再生産」の分析は、決してかかる拒否に論拠をあたえるものではないのである。

われわれが「均等的拡大再生産」の分析を基礎として、ツガンに対してまず批判すべきことは、ツガンが「生産財需要」の拡大に支えられた拡大再生産について、「均衡」が維持されるかどうかという点のみにしか着目しなかったということ、——そこでは生産が消費との「照応」関係を破って拡大しているという関連・矛盾、I 部門の拡大を基礎として消費を拡大せしめていく方向性をもたぬままに・I 部門の拡大がすすんでいるという関連・矛盾を全く無視しているということ——である。

レーニンが、「トッガン-バラノフスキー自身はその著書のなかで、消費が縮小しながらも生産は増大するという可能性をしめす表式をあげている (そして実際に、資本主義のもとでは、このことは可能だし、またおこっている)。そこには過剰生産物がないにもかかわらず、そこに生産と消費とのあいだの矛盾があることを、はたして否定できるだろうか?」⁽²⁴⁾という時、レーニンの批判は、この点にむいていたといえる。

このように、「I 部門の不均等的拡大」における生産と消費の関連・矛盾を指摘したうえで、かかる「不均等的拡大」の深化した基礎においてこそ、「不均衡」が単なる一時的・部分的「不均衡」としてではなく現われるということ、したがって、ツガンのように、単なる部門間「不均衡」一般に矛盾があるのではないということ、指摘すべきなのである。

③ いま一つの問題。——富塚氏が、「均衡」を保ちつつ・「I 部門の不均等的拡大」がすすみうるといふ見解を否定された基礎には、かかる見解を容認すると、「第 I 部門の『自立的発展』は無限界である」というツガンの見解を容認することになるという考えがあるのであるが、しかしながら、前者の見解を容認することと、それを「無限界」であるとするツガンの見解を容認することとは、論理的には全く異なることである。富塚氏は、『永久に』か・どうかについては一切問われることなしに、『永久にヨリ多くの工場を建設するがための工場の建設』は「経済学者の空想」

注(23) 同上、94 頁。

(24) レーニン「ベ・ネジダーノフ氏への回答」(『レーニン全集』第 4 巻、176~7 頁)

であるとされているが、工場のための工場の建設が行なわれるのを容認することと、それが「永久に」つづくのを容認することとは、峻別されるべきものである。

そして、ツガンが、この区別をすることができず、かかる拡大を「無限界」とみなしてしまったことについては、それを「経済学者の空想」というだけでは全く不十分である。

われわれは、ツガンがかかる誤りに陥った基礎として、②で指摘した認識の欠落とともに、それ以上に、拡大再生産表式利用についての誤りを指摘しなければならない。

ツガンはマルクス表式を修正した拡大再生産表式の展開にもとづいて、上述の結論を導きだしたのであるが、その表式は本項②で指摘した諸前提と同じ前提をおくものであった。それゆえにこそ、ここでは、I部門の資本が徐々に $\frac{\Delta K}{K}$ を高めていくようにすれば、「無限界」に拡大がつづく表式を描くこともできたのである。しかしながら、このように「無限界」に表式を描くことが可能であるのは、その表式の諸前提ゆえのことであって、そのことは、資本制的拡大生産が、そのような前提のもとでの拡大を・しかも「無限界」ととげていくということを意味するものでは決してない。このような表式の諸前提による限定性を全く考慮にいれずに、表式上に描かれる拡大の可能性をただちに資本制的拡大再生産の可能性とみなしたところに、ツガンの誤りの根源があったのである。

このような前提をもった表式分析の論理段階でいいうことは、I部門の $\frac{\Delta K}{K}$ が上昇をつづけることが可能なかぎり、かかる不均等的拡大が可能であるが、I部門の $\frac{\Delta K}{K}$ が低下すれば、その拡大は不可能となるということ、そしてまた、そこで拡大再生産の停止・反転が生じるのは、「I部門の不均等的拡大」の深化にもとづくものであり、その真の原因は、本項④でのべたように把握ねばならないということ、である。そして、この点におけるツガン批判は、後の章にすすんで「I部門の不均等的拡大」の現実的展開過程を考察し、かかる「不均等的拡大」が終焉を余儀なくされる現実的過程を積極的にしめすことを通じてより明確にしていかなければならない。

(v) なお、富塚氏が、生産と消費の連繫の問題に注目するあまり、部門構成不変の原則を主張されたのに対し、高須賀義博氏では、各部門の成長率の「自由度」の主張が前面にだされ、生産と消費の連繫の問題が全く欠落してしまっているのが、対照的である。

高須賀氏は、ダダヤンの見解にもとづいて、部門間均衡条件を維持する範囲内で、「余剰生産手段」の部門間配分比率=各部門の成長率は「一定の選択範囲」をもつという「拡大再生産の自由度」の主張を前面に出し、それにもとづいて、「均等的拡大再生産」やさまざまなタイプの「不均等的発展」(I部門の成長率がII部門より高い場合・反対の場合、それらの成長率の乖離が年々拡大していく場合等)の可能性を並列的にあげられる。ここでは、ツガンの拡大をもふくめて、さまざまなタイプの拡大の可能性が——その内容的検討を一切ぬきにして——並列されていく。

注(25) 置塩信雄氏も最近の著作で、従来のツガン批判がいずれも「的を射たものでない」と、つぎのように批判される。
「ツガンの見解は、その強い点も弱い点も、それが同義反復(tautology)であるという点にある。ツガンは、その見解を、マルクスの拡大再生産表式を用いての計算によってひき出した。マルクスの再生産表式は、生産財・消費財部門の商品が実現されていく条件を示したものであるから、この条件に厳密にしたがって資本制経済が進行するとすれば、生産財部門比率がきわめて高かろうと、実現困難はないというのは自明のことである。そして、それはAならばAというのと論理的には等しい。……その弱さというのは、この同義反復の前提である諸条件「……とすれば」を正確にしらべあげ、それらが資本制社会においてどのような理由で充たされるのか、充たされないのかという事実問題を深く検討していないという点にある。」

それゆえ、ツガンに対していべきことは、「……君の前提は資本制社会で充たされつづけることはない。ことに、資本家が生産部門の拡大のために追加生産財を多量に需要しつづけるということは、永続しえない。もし、これが停滞もしくは停止すれば生産財部門で過剰生産がひき起されると。」ということである、といわれる。(『蓄積論』173~4頁)

(26) 高須賀義博『再生産表式分析』102頁。

そこでの特徴として注目されるのは、「均等的拡大再生産」・「不均等的拡大再生産」について、もっぱらI・II部門の成長率が等しいか・どちらが高いかという点にのみ考察が集中し、それらにおいて生産と消費とがいかなる関連にあるのかという問題が全く無視されてしまっていることである。

このことは、高須賀氏の表式利用における問題点と直接関係がある。

ここでは、表式分析の諸前提による分析の制約(本稿第5項②)についての考慮がないうえ、表式利用において、資本制生産における問題の特徴・制約を顧慮することなしに、種々の条件が自由に表式に導入されてくるため、さまざまな拡大が資本制生産において可能なものとしてしめされてしまう。II部門がI部門を上回る成長率をつづけ、全体の成長率が鈍ってしまういわばII部門の不均等的拡大の展開、I部門の成長率がII部門より高くともI部門が同じ成長率を2年維持すると成長率が均等化してしまう場合(これに対する批判はすでに、前稿②第2節第4項(補)で行なった)等、すべてが資本制生産のもとで可能な一つの型とされている。

こうして、ここでは、I部門の生産の消費からの「独立」、消費による「制限」という問題は、一切考察の対象とはならなくなってしまっている。

第3節 固定資本の填補・蓄積部分の転態と「(生産力不変) I部門の不均等的拡大」

(1) 本節では、再生産表式分析のしめす重要な問題の一つとして、固定資本の填補と蓄積部分の転態をめぐる問題をとりあげる。

すでに第1節(前稿①)で指摘したように、再生産表式分析は、社会的総資本の生産物の諸転態を媒介する貨幣が価値どおりに「還流」すること(=販売と購買の分離せぬこと)が、再生産の重要な条件をなしており、したがってこの条件がみたされなければ、たとえ $I(v+m)=IIc$, $I(v+mv+mk)=II(c+me)$ の条件がみたされていたとしても、不均衡が不可避的であるということを明らかにした。また、この貨幣「還流」は、固定資本の填補と蓄積部門の転態においては、それら固有の特殊な諸前提のもとにはじめて可能となるので、ここにはとくに、販売と購買との分離とそれによる不均衡の生じる可能性の大きいことを明らかにしている。

ところで、本節は、このような固定資本の填補の条件、蓄積部分の転態の条件、とそれらをめぐる不均衡の可能性を指摘することそれ自体を目的としたものではない。(それは、すでに別稿「拡大再

注(27) 『資本論』第2部第3篇では、固定資本の填補と蓄積部分の転態の問題に言及した後、この問題の所在をつぎのように鋭く指摘している。

「……単に一方的な諸転態、すなわち一方では単なる諸購買のひとかたまり、他方では単なる諸販売のひとかたまりが行われるかぎり、——しかもすでに見たように、資本制の基礎としての年産物の正常の転態はかかる一方的な姿態変換を条件づけるのだが、——均衡はただ、一方的諸購買の価値額と一方的諸販売の価値額とが一致するという仮定のもとでのみ現存する。商品生産が資本制の生産の一般形態だという事実は、貨幣が流通手段としてばかりでなく貨幣資本としてもそこで演ずる役割をすでに含み、正常の転態のための、したがって再生産——単純な規模のか拡大された規模のかを問わず——の正常の経過のための、資本制の生産様式に独自の特定の諸条件を生み出すのであるが、これらの条件はまた、それと同数の、異常な経過 anormale Verlauf の諸条件すなわち恐慌の可能性 Möglichen von Krisen に転変する。ただし、均衡は——資本制の生産の自然発生的姿態のもとでは——それ自身一つの偶然だからである。」(Das Kapital, II, SS. 500-501. 訳, II, 651頁)

生産にかんする表式分析」第一章で行なっている。))

本節の課題は、第1章「〈生産と消費の矛盾〉と再生産表式分析」の一環として、この固定資本の填補と蓄積部分の転態の問題をとりあげ、ここに「(生産力不変) I部門の不均等的拡大」を、急激に促進・深化させていく基盤のあることを指摘することである。

第2節では、生産物の諸転態を媒介する貨幣が価値どおりで「還流」すること (=販売と購買とが分離しないこと) を前提していたから、各部門の投資需要は、 $mA + (f - cF)$ にひとしいものとされ、したがって「I部門の不均等的拡大」もこの $mA + (f - cF) = cmA + cF$ という限定のもとで進展するものとされていた。

本節では、この(非資本主義的)前提をとりのぞいて、資本主義における固定資本填補・蓄積部分の転態の特殊性のなかに、生産が消費との「照応」を破って・「過度」に拡大する「I部門の不均等的拡大」を、——第2節でみた内容をさらにこえて——急激に促進させていく基盤のあること、したがって、これによって〈生産と消費の矛盾〉の展開基盤が、第2節でみたものより一層強固なものとなり、生産が「消費制限」のもとで「無制限的」拡大をとげていく余地がこれによって一層大きくなること、を指摘しなければならない。それゆえ、本稿では固定資本の填補の条件・蓄積部分の転態の条件の考察は、かかる問題の所在をしるうえに必要なかぎりにとどめ、不十分な点は、別稿の分析を参照してもらうこととする。

もちろん、本論でみるように、固定資本の填補・蓄積部分の転態をめぐる「I部門の不均等的拡大」を急激に促進するという関係を根底において規定するのは、個別資本の投資行動として展開される更新投資・追加投資の運動であって、これら投資行動の分析は再生産表式分析の対象とするものではない。したがってまた、これら投資の運動によって規定されつつ、固定資本の填補と蓄積部分の転態の現実的運動のもとで、「I部門の不均等的拡大」がいかに促進されていくかということも、再生産表式分析の範囲内で解明できるものではない。

それゆえ、本節の考察は、再生産表式分析に立脚して、問題の所在を確認し、問題の基本的把え方を明らかにするとどまるものといわねばならない。しかしながら、固定資本の填補・蓄積部分の転態をめぐる生じる不均衡の問題は、それだけを切り離して、〈生産と消費の矛盾〉の問題と無関係にとりあげられたり、あるいはそれは資本制生産固有の問題ではないと考えられたりする傾向があるので、現実的運動の考察に先だつて問題の所在を正しく確認しておくことは重要な意味をもつものである。

(4) 固定資本投資の不規則性を中心として産業循環を考察する立場は、すでにふれたツガンヤン・ユーピートホフを代表的先駆者としているが、そこで強調されている問題は、ここでとりあげる問

注(28) Tugan-Baranovsky, *ibid.*, A. Spiethoff, *Vorbemerkungen zu einer Theorie der Überproduktion* (Jahrbuch für Gesetzgebung, Verwaltung und Volkswirtschaft, 1902), *Krisen* (im Handwörterbuch der Staatswissenschaften, 4. Aufl. Bd. 6, Jena 1925.) 望月敬之訳『景気理論』

題領域に属するものといえる。それらの内容については、産業循環過程をとりあげる後にふれるが、彼らはいずれも、この問題を、生産と消費の関連・矛盾から、ほぼ完全に切り離してとりあげていると特徴づけられる。

こうした傾向は、この固定資本投資の不規則性を重視するその後の近代景気理論においても、その程度や内容の差はあれ、共通して指摘できる。⁽²⁹⁾

(4) マルクス経済学分野でも、固定資本をめぐる問題を、〈生産と消費の矛盾〉との関連で捉えるということは、いまなお明確になっていないと思われる。

すでに前稿(1)第1節(II)で言及したように、戦後わが国の再生産・恐慌をめぐる論議の過程で、固定資本填補と蓄積部分の転態にかんする問題が注目をひいていった。一方では、マルクスが未解決のまま残した拡大再生産における固定資本の填補の条件が、いわゆる「 $f > cF$ 問題」として活潑に論議されたし、他方それらの問題は、恐慌・産業循環分析においてしだいに重要な地位をしめるようになっていった。⁽³⁰⁾

しかしながら、⁽³¹⁾「 $f > cF$ 問題」の論争では、拡大再生産における固定資本填補の条件それ自体を明らかにすることに論議が集中し、その条件をめぐる生じる「異常な経過」をいかに把えるかということとはほとんど論議されなかったし、他方、固定資本の填補や蓄積部分の転態をめぐる生じる販売と購買の分離の問題を恐慌論において重視しようとする論者にあっても、その問題がいかなる内容の「異常な経過」をもたらすのか、その「異常な経過」は〈生産と消費の矛盾〉との関連でいかに把えるべきか、という肝心の点は必ずしも明らかになってはいないと思われる。

こうしたことは、従来の再生産表式分析をめぐる諸論議において、本稿第2節でとりあげた問題がほとんど議論されず、したがって拡大再生産における〈生産と消費の矛盾〉の基本構造が明確にされなかったことと密接な関連があると思われる。〈生産と消費の矛盾〉の基本構造が明確にされていなかったからこそ、固定資本の填補等をめぐる販売と購買の不一致が生じること、それを通じて拡大再生産の急膨脹が促されることが強調されても、かかる拡大再生産の急膨脹が〈生産と消費の矛盾〉との関連でいかに把えるべきかということが明確にならなかったものと思われる。

なお、本節でも第2節と同様生産力は不変とし、資本の有機的構成 $\frac{F+r}{F+r+v}$ 、固定資本と流動不変資本の構成比 $\frac{r}{F}$ 、固定資本の回転 $\frac{f}{F}$ 、剰余価値率 $\frac{v}{m}$ はすべて不変と前提している。

(2) 本節の問題と関連して注意しておかねばならないのは、社会的総生産物の諸転態をめぐる、販売と購買の分離が生じ、貨幣の価値どおりの「還流」が阻害されるのは、本節でとりあげる問題についてのみではないということである。

注(29) G. Haberler, *Prosperity and Depression*, rev. ed., 1958. 松本達治他訳『景気変動論』第1部「景気循環理論の体系的分析」第3章「過剰投資説」には、要をえた整理がある。

(30) この論議については、拙稿「拡大再生産過程にかんする表式分析」第1章、第1節を参照されたい。

(31) この論議については、拙稿「恐慌理論にかんする一論点——固定資本の再生産をめぐる諸論議について——」(『三田学会雑誌』第55巻第10号、1962年10月号)を参照されたい。

なお、その後において固定資本の填補・蓄積部分の転態をめぐる生じる「不均衡」を〈生産と消費の矛盾〉との関連で捉えようとするものに、二瓶敏「再生産表式論と『内在的矛盾』の展開」(上)・(下) (法大『経済志林』第31巻第4号、1963年・第32巻第1号、1964年)、「『過剰蓄積の内的構造』と過剰生産」(上)・(下) (『工業経営』14巻2号、15巻1号)があるが、ここでは、I・II部門間における価格の不均等な騰貴が媒介になっており、本節よりもヨリ具体的な諸契機が入っているため、後に言及することとする。

第1節の第1表(前稿(1)35頁)から明らかなように、資本家の消費にむけられる剰余価値部分 mk (ただし第1表では単純再生産ゆえ、 m) においても、労働者の消費にむけられる部分 v においても、それらが貨幣形態をとって消費者の手に渡った後、ただちに消費するために支出され、この年度に生産された消費手段の購買にあてられるという保証は全くない。資本家の消費にむけられる mk については、一人当りの額が巨額であるだけに、ある期間貯えられる可能性は大きい。また労働者の v 部分は、その大きさが労働者の再生産費用によって規定されているだけに、それらは毎日毎日の労働者の生活のために支出されねばならないという特徴をもっているのではあるが、しかしそこでも、失業や病気等にそなえての貯えは行なわれるし、それらの一人当り額は少ないとしても、同一方向での累積があれば、それは v 部分をめぐる転態において、販売と購買の分離をひきおこす、大きな影響をあたえるといわねばならない。

しかしながら、固定資本の填補や蓄積部分の転態をめぐる販売と購買の分離の問題が、個別資本の投資行動のもとで、一定の法則性をもって現われ、資本制的拡大再生産に対し、一定の発展の方向をあたえるものであるのに反し、資本家や労働者の貯蓄と消費の動向は、理論的にその傾向を検出できないような個別的・偶然的な要因によって変化するものである。したがって、理論的考察をこころみるここでは、考察の対象とはしなかった。

ただし、現実分析においては、 mk , v 部分をめぐる販売と購買の分離の動向とそれが拡大再生産におよぼす影響に注目しなければならない。

とくに、今世紀に入ってからのように、各種の耐久消費手段が広汎に出現してくると、耐久消費手段の現実の購入とそのための貯蓄との時間的分離が生じる可能性が強まるし、新しい種類の耐久消費手段の出現や品質の改良を契機に、ある時期に消費支出が集中する傾向も生じることになる。そこには、一面、本節でとり扱う固定資本をめぐらる問題と類似した問題があふまれている。さらにまた、耐久消費手段の広汎なる出現と関連して、各種のいわゆる消費者金融が行なわれ、所得を上廻る購買が制度的に促進されるようになれば、これは消費者の購買と、貯蓄との分離を強め、 mk , v をめぐらる転態にさらに一層大きな影響をあたえることとなる。

他方、税金の徴収と、その税金を源泉とする財政支出による各種生産物の購入は、拡大再生産に対して大きな影響をおよぼすものとなっていく。

これらは理論的にも考察すべき重要な問題であるので、独占段階・国家独占資本主義段階を考察する場合にその理論的検討を予定している。

(I)

I 固定資本の填補の特殊性とその条件

(1) 労働手段の価値は漸次的に生産物に移転していくが、労働手段そのものはそれが磨損し・そ

の価値全部が移転し終るまでは、何回もの労働過程にわたってそのまま機能しつづける。漸次的に生産物に移転された価値部分は、生産物の販売を通じて貨幣形態をとり、「貨幣形態での磨損価値部分の填補 $Ersatz\ des\ Verschleißwertteils\ in\ Geldform$ 」が部分的に行なわれていくのであるが、これはさしあたりは貨幣形態のまま償却基金として積立てられる。労働手段が磨損し終った時にはじめて、この償却基金は一括して労働手段の現物更新のために投下され、「現物での固定資本の填補 $Ersatz\ des\ fixen\ Kapitals\ in\ Natura$ 」が行なわれることとなる。⁽³²⁾

それゆえ、個別資本にあっては、一方的販売と一方的購買との分離はまさに必然である。ひとたび固定資本が投下されると、労働手段の耐久期間のあいだは、その価値移転部分 = f 部分について、購買なき販売 = 一方的販売が行なわれるのみであり、他方、耐久期間が終り労働手段が磨損した時には、それまで積立てられてきた償却基金を一括投下して労働手段の更新が行なわれ、ここに販売なき大量的購買 = 大量的な一方的購買が出現する。(労働手段が磨損し終った年に、その年の価値移転部分の販売によって得た貨幣が現物更新のために利用されるとすれば、厳密には販売をはるかに上廻る大量的購買ということになる。)

このように、個別資本においては、一方的販売と一方的購買との分離はまさに必然的であるが、しかしながら、社会的総資本の再生産においては、I部門、II部門、いずれにあっても、部門全体としての貨幣的填補 f = 一方的販売の総額と、現物更新 gF = 一方的購買の総額とが一致する必要がある。これらが一致しなければ、総需要と総供給との乖離による攪乱が避けられない。

(2) 単純再生産においては、固定資本の貨幣的填補総額が現物更新総額に一致するための条件は、マルクスが明らかにしたように、労働手段の年齢(これまでに労働手段を使用し、その価値移転を行なった年数)の理想的配分によってみたされる。

すなわち、労働手段の耐用年数が10年とすると、部門全体の労働手段が、年齢の異なる等量の10ヶの群からなりたっているならば、当該部門の投下固定資本総額の10%ずつが毎年毎年、順次現物形態で填補されることとなる。このような前提のもとでは、当該部門の価値移転 f の総額もまた、毎年毎年投下固定総額の10%であるから、現物更新による一方的購買の総額と、価値移転部分にあたる一方的販売の総額とは、つねに一致することとなる。

(3) 拡大再生産にあっては、労働手段の年齢構成が理想的状態であると仮定したとしても、なおかつ年々の価値移転総額 = 一方的販売総額は、現物更新総額 = 一方的購買総額を上廻る必然性をもっている。いわゆる「 $f > gF$ 問題」の必然性である。

拡大再生産では、新投資された固定資本は年々10%ずつの価値移転をはじめるので、投下固定

注(32) K. Marx, Das Kapital, II, S. 457. 訳, II, 591頁。

(33) a. a. O., S. 462. 訳, II, 598頁。

資本Fの増大に比例して、価値移転f総額＝一方的販売総額は増大していく。ところが、この新しい労働手段は10年間は全く現物更新される必要がないので、Fの増加・fの増加にもかかわらず、 cF の方は増加することはない。それゆえ労働手段の理想的状態(第4表参照)を前提してみても、ある年の現物更新の方は、10年以前に更新されたものと新投資されたものの合計であるから、その後年々あらたに労働手段に対する新投資が行なわれ、F総額、f総額が増大している以上、ある年の cF は不可避免的に $\frac{F}{10}=f$ より下廻ることとなる。こうして「 $f > cF$ 」は不可避免的である。⁽³⁴⁾

第4表 拡大再生産における固定資本の年齢構成の理想的状態

| 資本グループ | (t) 期末 | | (t+1) 期末 | (t+2) 期末 | (t+3) 期末 | (t+4) 期末 |
|---------------|-----------|-------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 投下固定資本額 | 価値移転額 | | | | |
| A | 1,000 | 100 | | | | |
| B | 1,100 | 110 | B | | | |
| C | 1,210 | 121 | C | C | | |
| D | 1,331 | 133 | D | D | D | |
| E | 1,464 | 146 | E | E | E | E |
| F | 1,610 | 161 | F | F | F | F |
| G | 1,771 | 177 | G | G | G | G |
| H | 1,948 | 195 | H | H | H | H |
| I | 2,143 | 214 | I | I | I | I |
| J | 2,357 | 236 | J | J | J | J |
| A' | | | A' 2,593 | A' 2,852 | A' 3,137 | A' 3,451 |
| B' | | | | B' 2,852 | | B' 3,451 |
| C' | | | | | C' 3,137 | |
| D' | | | | | | D' 3,451 |
| 投下総固定資本額 F | 15,934 | | 17,527 | 19,279 | 21,206 | 23,326 |
| 価値移転総額 f | 1,593 | | 1,753 | 1,928 | 2,121 | 2,333 |
| 現物更新総額 cF | (A) 1,000 | | (B) 1,100 | (C) 1,210 | (D) 1,331 | (E) 1,464 |
| $f - cF = cF$ | 593 | | 653 | 718 | 790 | 869 |

注1. (t+1) 期末以降は、投下固定資本のグループ名のみをしめし、各グループの投下固定資本額と価値移転額を略したが、これは左欄の(t) 期末のものにひとしい。

注2. A' はAの現物更新した1,000に、t 期末に新投資された1,593が加わったことをしめす。B', C'……も同様のことをしめす。

注3. $f - cF = cF$ は、一方的購買の不足額＝必要とされる追加的固定資本形成額をしめす。

注4. これは、年々の部門全体の $\frac{\Delta K}{K}$ が一定不変(＝ここでは10%)の拡大再生産——したがって「均等的拡大再生産」のもとで可能となる。部門全体のFおよびfは年々同じ一定率=10%で増大。

労働手段の年齢が(A)グループ→(B)→(C)→と若くなるにつれて、その投下固定資本額も同じ一定率=10%で増大。これは現物更新が(A)グループ→(B)→(C)→と移るにつれて、 cF も年々この一定率=10%で増大することを意味する。上のことより、ここでは投下総固定資本額のうち現物更新されるものの比率 $\frac{cF}{F}$ も、 $\frac{cF}{f}$ も一定不変である。

したがってまた $\frac{cF}{f}$ も一定不変、 cF も年々10%で増大する。

注5. 本表は、豊倉三子雄氏『産業循環論』84頁の考え方にもとづいて作製したものである。

注(34) この「 $f > cF$ 」問題は、J. シュタインドルやE. ドーマーによって注目され、明確に指摘されたものである。

J. シュタインドルは、「成長経済での主要な特徴は、必要な置換額がつねに減価償却分より小さいことである。これは、資本財産出高が成長する結果である。置換額、すなわち、減価してその年に置換されなければならない資本額は、n年前の資本財産出高にひとしい。減価償却は、過去n年間における資本財の平均産出高(または、粗資本の $\frac{1}{n}$)であり、それはかならず置換額より大きくなる。」(J. Steindl, Maturity and Stagnation in American Capitalism, 1952. 宮崎義一他訳『アメリカ資本主義の成熟と停滞』237頁)と、問題の所在を指摘している。

それゆえ、拡大再生産では、労働手段の年齢構成の理想的状態のもとでも、年齢 $f > cF$ により一方的購買の不足が不可避免的であるから、一方的販売と一方的購買の一致のためには、fと cF の差額分だけ、労働手段に対する一方的購買の追加＝追加的固定資本形成 cF が行なわれなければならない。過去の「価値的填補」によって積立てられていた償却基金のうち当面不要なものが労働手段の追加的購買のために投下されたとすれば、これは、fと cF との差額をうめる追加的固定資本形成 cF を行なうものとして機能する。このような償却基金の転用によって、毎年fと cF の差額分だけ cF が行なわれる場合のみ、一方的販売と一方的購買の一致が実現することとなる。

もちろん、この場合、個別資本家はfと cF の差額をうめあわそうとして償却基金の投下をするわけではない。fが cF を上廻り、fと cF の差額にあたる cF が必要であるというようなことは本来個別資本によって認識されるものでは毛頭ないし、したがってfと cF の差額をうめあわせようというような個別資本の行為は本来存在するはずもないのである。

しかし、個別資本は生産能力拡大への衝動が強いところでは、剰余価値より積立てた蓄積基金によって現実的蓄積を行なうのみではなく、当面不要の償却基金をも利用して生産能力の拡大を行なおうとするし、信用はそれを「蓄蔵貨幣としてではなく資本として、とはいえその所有者の手ではなくその利用者たる他の資本家たちの手で、機能する」のを助けるのである。そしてこれは、個別資本にとっては生産規模拡大として行なわれるとしても、再生産の諸関連においては、結果的に、fと cF との差額をうめる・労働手段に対する一方的購買という特殊な機能= cF の機能をはたすことになるのである。

なお、この追加的固定資本形成 cF は mF と合体して固定資本に対する新投資となり、これは $F : r : v$ の資本構成比でもって mr, mv と組みあわせられ、再生産の拡大を実現していく。したがって「 $f > cF$ 」問題を考慮にいれると、拡大再生産における部門間均衡の条件には、 $cF : mF : mr : mv$ の比率が一定であることが加えられる。これは、年々の当該部門の $\frac{\Delta K}{K}$ 一定、mの増加率一定、 $\frac{mA}{m}$ 一定のほか、 $\frac{cF}{f} \cdot \frac{cF}{f}$ 一定という前提のもとで可能となるのであり、この $\frac{cF}{f} \cdot \frac{cF}{f}$ 一定という条件は第4表のごとく「均等的拡大再生産」のもとでのみ可能である。したがって、「 $f > cF$ 」問題を考慮にいれば、部門間均衡の条件が年々みだされるためには「均等的拡大再生産」が必

E. ドーマーも、この問題をヨリ明確に指摘している。E. D. Domar, Essays in the Theory of Economic Growth, 1957. 宇野健吾訳『経済成長の理論』の第7章。(ただし、The Economic Journal, Vol. 63, 1953. に発表されたもの収録。)もともと、ドーマーは、この問題が1948年にソヴィエトのA. I. ノトキンによってマルクスにまであつげられて説明されていることを注記している。

注(35) 「固定資本のうち、かように貨幣に転形されたこの部分(固定資本の価値的填補部分＝償却基金——井村)は、事業を拡張するため、または機械を改良してその効果を増進するために役立つ。かくして早かれ遅かれ再生産が、しかも——社会の立場から考察すれば——拡大された規模での再生産が行われる。」(Das Kapital, II, S. 166. 訳, II, 221頁)もちろん、これは剰余価値の再転化たる蓄積とは異なるので両者を区別しなければならないが、これは生産過程で機能する固定資本・労働手段を拡大し、ヨリ大なる規模で生産物価値・剰余価値の生産を行なうので、この面では蓄積と同じ機能をはたす。

(36) K. Marx, Das Kapital, II, S. 177. 訳, II, 234頁。

要となる。

それゆえ、拡大再生産においては、第2節第3項でみた「均等的拡大再生産」の価値的・素材的填補の諸条件がみたされているほかに、労働手段の年齢の理想的配分のもとで、年々 $\frac{cF}{f} \cdot \frac{cF}{f}$ が一定不変となり、かつこの $f-gF$ にあたる cF が償却基金より投下されていくという条件がみたされて、はじめて、「均衡」が完全に維持されていくことになる。そしてかかる条件下では、償却基金より年々増加する cF が投下されていくとしても、償却基金積立残高は、それだけ減少するとはいえ、年々不変のまま維持されていくこととなる。

(以上のヨリくわしい説明は、拙稿「拡大再生産過程にかんする表式分析」(前出)を参照されたい。)

「償却基金」以外の蓄蔵貨幣が生産拡大のために投下される場合にも、 $f > gF$ のもとでは、かかる cF としての機能をはたすことになる。現実には、こうしたことも少なくないであろう。しかしながら、社会的総資本の再生産の条件を明らかにする再生産表式分析では、まず、年々必要とされる一方的購買のための貨幣が、拡大再生産の進展それ自体のなかから供給されることがいかにして可能かということをはっきりと明らかにする必要があるため、ここでは一応これを償却基金のみに限定する必要がある。

II 蓄積部分の転態の特殊性とその条件

すでにくり返し強調してきたように、固定資本は原材料に投下される流動的不変資本や労働力に投下される可変資本とは異なって、何回もの生産過程のあいだ機能しつづける労働手段に対して、まえて一括投下されねばならない。しかもこの固定資本の大いさは、生産力発展にとともに、労働手段が改良され・精緻化され・体系的なものとして完備されていく過程で、増大していく傾向にある。したがって、個別資本のもとで「実現された剰余価値は、資本化される筈ではあっても、しばしば幾つもの循環の反復によって初めて、現実追加資本として機能しうる……大きさに達することができる(だからそれまで積立っておかれねばならない)。」⁽³⁷⁾

こうして、個別資本は一定の期間は、剰余価値のうち蓄積を予定した部分 mA を販売によって貨幣に転化し、これを蓄積基金・「潜在的貨幣資本」として積立しておくのであり、これが現実的蓄積のために必要な「一定の最小限の大いさ」⁽³⁸⁾に達した後にはじめて、この蓄積基金を労働手段、原材料、労働力に投下して現実的蓄積を行なうのである。この蓄積基金の積立に専念するあいだは、自己の生産物 mA の一方的販売=購買なき販売が行なわれ、他方、現実的蓄積を行なう際には労働手段等に対する大量的な一方的購買 gmA =販売なき購買(当期の販売によって得た貨幣を用いる場合には、販売をはるかに上廻る購買)が行なわれる。

それゆえ、個別資本にあつては、この点をめぐり販売と購買との分離はまさに必然的であるが、

注(37) K. Marx, Das Kapital, II, SS. 73~4. 訳, II, 103 頁。

(38) a. a. O., S. 78. 訳, II, 109 頁。

しかしながら、社会全体としては、販売総額 mA と購買総額 gmA とが一致することが拡大再生産の条件である。

部門全体として、一方的販売総額 mA =一方的購買総額 gmA が可能となるためには、売手としてのみ登場し、販売によって得た貨幣を蓄積基金として積立てようとする資本家グループと、買手としてのみ登場し、現実的蓄積のために生産手段・追加労働力を購入する資本家グループがあり、前者の一方的販売総額と後者の一方的購買総額とが一致する必要がある。

(このことのためには、有機的構成・剰余価値率・蓄積率一定の条件とともに、積立て1年目のグループ、2年目のグループ……積立て完了のグループ、が理想的構成をもって存在していること、そのもとでもなお年々生じる現実的蓄積の不足分を、短期積立てグループによる現実的蓄積によって補うこと、が必要となるが、くわしい点は前掲拙稿「拡大再生産にかんする表式分析」を参照されたい。)

III 補

以上では、固定資本の填補の条件と、蓄積部分の転態の条件とを別々にわけて考察し、その条件が年々みたされるためには、労働手段の年齢構成の理想的状態等の諸前提が必要であることを指摘した。しかし、これら条件を長期的にみたすための諸前提を欠いていても、一時期においてはそれら条件がみたされる。

固定資本填補については、 $(f-gF)$ が不可避的であり、 $(f-gF)$ の分だけ労働手段に対する追加投資が必要となるわけであるが、これは償却基金からではなく、蓄積基金からの追加投資であっても、一時的にはよい。他方、蓄積部分の転態についても、 gmA が償却基金による追加投資によって代行されても、一時的にはよい。つまり、II部門についていえば、現物更新の他に、 $(f-gF)+mA$ の合計額だけ、追加投資が行なわれれば、 $I(v+mv+mk)=II(c+mc)$ における転態の条件がみたされるのであって、その追加投資の源泉が、償却基金であるか・蓄積基金であるかは、問題とはならない。(ただし、 $(f-gF)+mA=cF'+gmA$ という条件が長期にわたって年々みたされていくためには、すでにみたような労働手段の年齢構成の理想的配分等の諸前提が必要になるのである。)

したがって、固定資本の填補の条件と蓄積部分の転態の条件とは合体して、 $(f-gF)+mA=cF'+gmA$ となるといえる。現実においても、後にみるように、償却基金の転用による追加投資と蓄積基金による追加投資とは合体して現われるので、この点は前もって指摘しておく必要があろう。

なお、現物更新と追加投資については、その合計がII部門よりの一方的購買をなすのであり、したがって、 $II(gF+cF'+gmA)=II(f+mA)$ となれば、一方的購買=一方的販売は実現する。しかしながら、この $II(gF+cF'+gmA)=II(f+mA)$ がみたされても、 gF と cF' の比率が一定の値をとらないならば、 $IF \cdot Ir$ 部門とII部門との間の部門間均衡の条件はみたされない。——この問題の導入は、あまりに煩雑とするので、本節ではほとんど言及しないが、現実的変動については一定の意味

をもっているの、一応指摘のみしておく。(f-cF)をうめあわせる cF は固定資本のみに対する追加投資であるので、これは原材料・労働力への追加投資と合体されねばならないため、cF と cF' との比率が変化すれば、II部門よりのI部門に対する需要総額が一定であっても、IF部門、Ir部門に対する需要額が変化するのである。(「均等的拡大再生産」のもとで $\frac{cF}{f} \cdot \frac{cF'}{f}$ 不変ということがあ⁽³⁹⁾らゆる均衡のために要請されるゆえんである。) それゆえ、(f-cF)+mA=cF'+cmA という条件も、cF と cF' の比率が均衡をみたすものであることをふくんでいる。

償却基金による追加投資が、(f-cF)を上廻るならば、それは本来の cF の機能=f と cF の差額をうめるための・労働手段に対する一方的購買という機能をはたすものではない。(f-cF)を上廻る分は、労働手段、原材料、労働力すべてに対する追加投資である。それゆえ、(f-cF)をこえて償却基金が投入された場合、それを cF' > (f-cF) と表現するのは理論的に間違いであるし、cF+cF'+cmF=f+mF という形で cF' > (f-cF) の場合の可能性もふくめて、償却基金による労働手段購入量と蓄積による労働手段購入量を合計する表現も、間違いである。

それゆえ、上のような場合については、cF' とすることによって、特殊な機能のみをはたす cF と区別した。

(II)

以上、再生産表式分析を通じて明らかとなった固定資本の填補の特殊性とその条件、蓄積部分の転態の特殊性とその条件について、つぎの諸点を注目する必要がある。

以上の諸問題をめぐり、一方的販売と一方的購買の量的不一致(→販売と購買の分離)が生じることは、商品市場における「不均衡」・社会的総資本の再生産の「異常な経過」をもたらすが、ここで考えねばならない問題は、この「不均衡」・「異常な経過」の内容である。⁽⁴⁰⁾

(1) この問題についてまず確認しなければならないのは、ここで生じる「不均衡」が、投資需要(更新投資+新投資)による一方的購買たる cF+cF'+cmA の総額と、当該部門の一方的販売たる f+mA の総額との乖離によるものであるということである。そこでは、社会全体として需要総額と供給総額との乖離が生じているのである。したがって、それは、 $I(v+mv+mk)=II(c+mc)$ と

注(39) この点、前掲拙稿「拡大再生産にかんする表式分析」119~123頁、および160~162頁を参照されたい。

(40) マルクスは(注27)の文で、一方的購買と一方的販売の一致のための諸条件が、「異常な経過の諸条件すなわち恐慌の可能性に転変する」というが、そこでは両者の不一致によって生じる「異常な経過」とは、生産物の需給の不一致=不均衡として扱われていたと理解される。

また、ここに「恐慌の可能性」を指摘しているのは、マルクスが「恐慌の一般的な抽象的な可能性 allgemeine, abstrakte Möglichkeit von Krise」とみなした商品流通そのものにふくまれる「購買と販売との分離」(K. Marx, Mehrwert, II, S. 510. 訳, 26-II, 689頁)が、これらの問題をめぐって、単なる商品流通そのものにふくまれている内容よりも「内容規定の拡大」(a. a. O., S. 511. 訳, 690頁)をもって現れることになるという意味であろう。したがって、「恐慌の可能性」は、一方的購買と一方的販売の分離そのものにおいて扱われているといえよう。

しかしながら、ここで生じる一方的購買と一方的販売の不一致の問題は、単に上の点のみではなく、本文でのべるような内容において「異常な経過」をひきおこすということを認識することが肝心であるし、恐慌との関連も、本節でのべるような内容において位置づけなければならないものと思う。この点、くわしくは、次稿(4) (本誌, 10月号)の「あとがき」を参照されたい。

してしめされる部門間均衡条件がすべてみたされているもとでもなおかつ生じる「不均衡」であって、社会全体における需要総額=販売総額のもとで資本・労働の部門間配分の誤差から生じる「不均衡」とは全く質を異にするのである。たとえば、IF・II部門間において、部門間で転態されるべき生産物が $II(f+mF)=IF(v+mv+mk)$ の条件をみたすように生産されていたとしても、II部門において、投資需要 $II(cF+cF'+cmF)$ がこの $II(f+mF)$ を超過すれば、 $II(cF+cF'+cmF) > IF(v+mv+mk)$ が生じ、IF部門の生産物たる労働手段の供給不足・価格騰貴が生じる。IF部門での $(v+mv+mk)=(cv+cmv+cmk)$ を仮定すると、消費手段のIF部門への販売については、需給一致でありうる。(ただし、ここでは労働手段の価格騰貴により、II部門の資本が投下した貨幣の一部は「還流」しないということが生じる。もっとも、価格騰貴によってIF部門の利潤率が上昇し、II部門への消費需要が—IF部門の $\frac{dK}{K}$ の上昇を考えにいれなくとも、—増大することもありうる。) 反対に、II部門の投資需要が $II(f+mF)$ を下廻れば、 $II(f+mF)=IF(v+mv+mk)$ であるにもかかわらず、IF部門における生産物過剰が生じるし、さらにこのIF部門の一部販売不能により、IF部門のII部門に対する需要が減少し、II部門の消費手段自体も供給過剰におちいらざるをえない。

価格メカニズムは、ここでは、この「不均衡」をもたらした原因たる $II(cF+cF'+cmA) \geq II(f+mA)$ 自体に対してはなんの調節作用ももってはいないのであり、ただこの商品市場において現象する「不均衡」に対して作用する(たとえば超過需要に対してはIF部門を拡大させる)のみであって、このことは後にみるように、かえって問題の根源たる一方的購買と一方的販売との乖離を倍加させていくよう作用していくことになるのである。したがって、社会的総生産物の部門間配分の誤差に起因する「不均衡」が、資本・労働の移動によって不断に均衡化されるなかで、問題そのものが解消していくのは、厳に区別されなければならない。

それゆえ、ここでの問題について、商品市場にあらわれる需給不一致=「不均衡」という現象面だけに目をうばわれ、この需給不一致に対して生産を拡大・縮小させる価格メカニズムの作用を、不断の均衡化作用と同一視してしまうことはきわめて大きな誤りである。—このことは、かかる誤りをもつ宇野弘藏氏らの見解を検討・批判する(補)でより明らかとなろう。

なお、本稿では「不均衡」を市場における商品価値実現における「不均衡」=商品の需給不一致に限定してきたが、そのことはここでも必要・かつ有意義であろう。一般には、ここでの一方的購買と一方的販売の不一致 $(cF+cF'+cmA) \geq (f+mA)$ それ自体をも、「不均衡」とよび、この「不均衡」は価格メカニズムでは解消されえないというようにいわれているが、しかし、「不均衡」をこのように用いると、価格メカニズムが一方的購買と一方的販売の不一致という根源の問題を調節し、解消することは決してできないということと、価格メカニズムが商品市場で現象する「不均衡」に対しては作用を及ぼし、それがかえって上の問題を深化させるということとを、区別できない結果となる。

(2) 固定資本の填補・蓄積部分の転態をめぐって生じる販売と購買の不一致・それによる「不均衡」について、つぎに注目すべきより重要な問題は、これが、つぎの諸関係を基礎に生じている間

題であるということである。

すなわち、資本制生産において、労働手段の更新、生産規模の拡大が、個別資本のもとでの固定資本の価値的填補＝償却基金積立て・とその投下、剰余価値の実現＝蓄積基金積立て・とその投下、という行為を通じて行なわれていき、この投下の方(＝現物更新・追加的固定資本形成・現実的蓄積)は、過去に積立てられた償却基金・蓄積基金を基礎として、諸資本間競争のもとでの個別資本の投資行動として展開され、したがってそれは当年の一方的販売部分($f+mA$)の動向から独立して・自由な展開をとげていくということである。

ここで問題としている「不均衡」は、かかる関係にもとづくものであるから、それは商品生産一般にみられる「不断に均衡化」される・「不断の不均衡」のようなものではなく、資本の投資行動によって規定づけられ、それ固有の必然性と・それ固有の大量性とをもって生じるものである。したがって、ここではたんに、資本・労働の部門間配分上での「不断の不均衡」の可能性があるのである。

(3) ところで、本節冒頭で強調したように、固定資本の填補・蓄積部分の転態については、それらをめぐって一方的購買と一方的販売との不一致・それによる「不均衡」が生じることを確認することとどまることなく、これら問題のなかに、「I部門の不均衡的拡大」を——第2節でみた内容をこえて——急激に・産業資本の能力の限界ぎりぎりまで・促進せしめていく基盤があるということを確認することが肝心なのである。(2)でみたような関係を基礎に、投資需要として現われる一方的購買が当年の一方的販売より独立して、急激に拡大していきうることのなかに、「I部門の不均衡的拡大」を一挙に促進させていく基盤があるということ、第2節で強調したように、「I部門の不均衡的拡大」は〈生産と消費の矛盾〉の展開の基本構造ともいべきものであるから、これらは、生産が労働者大衆の「消費制限」にもかかわらず「無制限的拡大」をとげていく基盤を一層強化していくということ、〈生産と消費の矛盾〉が「I部門の不均衡的拡大」という基本構造をもつて展開していく基盤を一層強化していくということ——を認識することが肝要なのである。

さらにまた、かかる「I部門の不均衡的拡大」の急激なる拡大・深化については、この拡大・深化が過去に積立てられた償却基金・蓄積基金のある時期における大量的投入に支えられたものである以上、そこには、この「不均衡的拡大」の進展自体が、償却基金・蓄積基金によって制約されざるをえないという問題があることを認識しなければならないのである。

この「I部門の不均衡的拡大」に対する制限の問題は、第2節の論理段階ではなお対象となりえなかったものである。

* * *

(3)で指摘した問題はきわめて重要なものであるが、これらの問題の充分なる考察は、ここでの論理段階では不可能である。現物更新・新投資(追加的固定資本形成ふくむ)の運

動が、諸資本間の競争、生産力の向上、市場の諸条件、信用の諸条件のもとでいかに進展していくかということ、表式分析の解明しうるものではないから、これら運動と $f \cdot mA$ の動向によって、一方的販売と一方的購買との不一致がいかに惹起され、それによって「I部門の不均衡的拡大」の進展がいかに規定されていくかということも、表式分析の領域内において解明できるものではない。それらの解明は、表式分析と投資行動にかんする分析とを結合したうてはじめて可能となるのであって、それは後の章にゆずらざるをえない。

しかしながら、固定資本の填補の特殊性・蓄積部分の転態の特殊性をめぐってある種の販売と購買の不一致が生じたとすると、その場合、それが社会的総資本の拡大再生産をいかに規制するか、そこにはどのような問題がふくまれているか、ということは表式分析によってのみ解明しうるものであるし、「I部門の不均衡的拡大」の現実的運動の分析に先だって考察しておくべき問題である。

したがって、つぎに、以上の分析と、別稿で行なった投資行動の分析とにもとづいて、資本制生産のもとで起りうる事態を一応想定し、それが社会的総資本の再生産にいかなる影響をおよぼし、そこにはいかなる問題がふくまれているかということに指摘する。以下での想定の妥当性やそのくわしい内容は、固定資本の填補や蓄積の現実的運動過程を考察する後の章で明らかとなろう。

また、一方的販売<一方的購買の出現は、生産部門間における価格の不均衡な騰貴を媒介として、「I部門の不均衡的拡大」を惹起するのであるから、ここでの利潤率格差は、I(a)部門を中心とした不均衡的拡大の一つの源泉になる。あるいはまた、この場合、表式分析のしめすように、次年度の拡大は、「剰余生産手段」の大きさによって規定されているので、I(a)部門の $\frac{\Delta K}{K}$ の上昇は、一時的にはII部門の生産手段の不足 $\cdot \frac{\Delta K}{K}$ の低下をもたらす。(もっとも現実では、一定の生産設備のもとでも、その過度利用により、一定範囲では生産額を増加することができるという事情によって、かかる事態は緩和されるのであるが。)——しかしながら、ここでは、これらの諸変動を対象とせず、それらを媒介としてすすむ拡大再生産の方向とそこにふくまれている問題の所在を指摘することとどめる。

なお、本節では、蓄積基金、償却基金による生産拡大については、自らの積立てたものを利用する場合以外に、他の資本の手によって利用される場合をもふくめて考えている。そのかぎりでは、信用が前提されているが、しかし、生産拡大の資金源泉は、あくまでも、蓄積基金、転用可能な償却基金に限定し、それ以外の源泉による貸付資本の供給

注(41) 拙稿「投資行動にかんするマルクス理論」(1)(前出)および(2)('三田学会雑誌'第62巻第6号,1969年6月号)

や、商業信用の問題は度外視している。このように、問題を純粋に捉えることは、ここでの問題点を明確にするために必要であるばかりではなく、信用の問題を考えるうえにも、必要であろう。

信用との関連は別個に考察を予定している。

(4) まず固定資本の現物更新について。

資本制生産にあつては、ある部門の労働手段が (I) でみたような理想的年齢構成をとり、年々規則的に、投下総固定資本のうち一定部分の現物更新が行なわれていくようにするメカニズムは全く存在していない。そればかりか、ある一時期に現物更新が集中して行なわれる傾向が強い。

投資行動にかんする別稿で明らかにしたように、労働手段の更新にあたり資本家はできうるかぎり労働手段の改良を行なおうとするし、新しい労働手段がひとたび導入されると、資本家間競争のもとで、新しい労働手段の導入が強制されていくので、旧労働手段の「道徳的磨損」をとめないつつ、現物更新はある時期に集中する傾向が強い。他方、この過程で新投資による新生産方法の導入も促進されるが、このことは、労働手段の年齢構成のアンバランス化を強め、次の更新期においても更新の集中をもたらす一因となる。

現物更新が一時期に集中して行なわれるとすると、 $f > gF$ ではなく、反対に $f < gF$ となる。「均等的拡大再生産」の進行中であると仮定し、いま II 部門でかかる $f < gF$ が生じたとすると、IF 部門に対する超過需要が生じ、これはまず IF 部門のみの不均等なる拡大を促進する。

この IF 部門の $\frac{\Delta K}{K}$ の上昇は、つぎの2点においてとくに注目すべき内容をもっている。

第一に、現物更新の運動は自部門に対する需要の動向から独立して行なわれるものであるから、この IF 部門の $\frac{\Delta K}{K}$ の上昇は、II 部門に対する需要増大率上昇によって惹起されたものではなく、II 部門の市場の動向から独立して生じたものであるということである。

市場が停滞的である不況期にかえて「特別剰余価値・利潤」をもとめるための新生産方法の導入・普及が行なわれ、それをめぐって、早期更新をふくめて更新投資の集中的展開がみられることは、すでに別稿で指摘したところである。

それゆえ、これは消費との関連・II 部門の生産との関連をこえて、IF 部門の投下総資本=生産能力を急激に拡大するよう作用するし、しかもこれは、II 部門での更新投資の集中的展開がつづくかぎり、持続していく。ここで惹起された IF 部門の $\frac{\Delta K}{K}$ の上昇は、さらにそれをめぐって I 部門内の諸部門の市場の拡大・ $\frac{\Delta K}{K}$ の上昇を相互促進的にうみだし、IF 部門の急膨脹に支えられた「I 部門の不均等的拡大」の展開をうみだすこととなる。

ここでは価格メカニズムは、IF 部門の生産物における超過需要を契機に、上のような方向での拡大を促進する作用をはたすのみで、 gF の f よりの超過自体を調節する機能を全くもっていないことはいうまでもない。

第二に、このように現物更新の集中的展開によって $f < gF$ が生じるということは、必ず、その後において gF が絶対的に減少し、 gF が f をはるかに下廻る状態が出現せざるをえないということの意味している。労働手段の耐用年数を 10 年間とすれば、その部門のある年以降の 10 年間における更新総額は、過去 10 年間に投下された固定資本総額にひとしい——「道徳的磨損」があれば投下固定資本総額よりこれを控除した額にひとしい——のであり、しかも、この総額は、その同期間における f 総額よりも不可避免的に下廻るのである。それゆえ、 $f < gF$ という状態は、10 年のうちの一時期中においてしか存続しえないし、ある時期に $f < gF$ であるということは、その後において、 $f < gF$ の程度を上廻るところの $f > gF$ が不可避免的に出現するということの意味しているのである。

それゆえ、ある一時期においてのみ出現するところの $f < gF$ によって、IF 部門の投下総資本の増大・生産能力の増大が行なわれたのであるから、現物更新の衰退とともに、 gF が急増するか、 gmA の急増によって gmF が mF をはるかに上廻るかしないかぎり、IF 部門の供給過剰はさげられない。

しかもこの場合、IF 部門は II 部門の f を上廻る gF に対応して生産能力を拡張したのであるから、II 部門において必要となる労働手段投資のうめあわせは、 $(f - gF)$ ではなく、従来の高い水準にあった現物更新と減退した現物更新との差額である。さらにまた、一定期間、II 部門で $f < gF$ がつづき、IF 部門の急激なる拡大が促進される過程で、II 部門の拡大率上昇が多少なりとも促されたとすると、これは、II 部門の f の増加率をヨリ一層上昇させるので、これはこれでまた、必要とする労働手段投資のうめあわせ額を増加させる。この問題は、I(ii) 部門内で現物更新の同時集中が生じた場合には、きわめて大きな問題となる。

(5) 追加投資について

(i) すでに注意したように、個別資本は、 f と gF との差額をうめあわすために労働手段の一方的購買を行なう必要があることを感知しているわけではない。個別資本が償却基金をもって追加投資を行なおうとするのは、生産能力拡大への衝動が強いためであり、そのかぎりにおいてである。こうして追加投資のために投下された償却基金が、ただ結果的に $(f - gF)$ をうめあわす追加的固定資本形成 gF という特殊な機能をはたすことになるのである。

それゆえ、 $f > gF$ の状態のもとで $(f - gF)$ だけの gF を行なわせ、 $gF + cF = f$ という固定資本填補の条件をみたすようにするメカニズムは資本制生産にあつては全く存在しないのである。そして、この償却基金による追加投資は、大抵の場合は蓄積基金によって行なわれる追加投資を補完するものとして、それと合体して行なわれるのである。とくにこれら基金が信用機関を通じて他の資本家の手で追加投資される場所では、両者の区別は全く消失してしまう。この追加投資において

も、資本制生産では、この追加投資をして、当年の $f+mA$ に一致せしめるようなメカニズムは全く存在しない。生産能力拡大への衝動が強ければ、個別諸資本は、蓄積基金のほかに当面不用な償却基金、さらには可能なかぎりの借入れをもって追加投資を実現しようとするので、部門全体として、 $cF'+gmA > (f-cF)+mA$ が不可避的に生じる。反対に、拡大衝動が弱ければ、 $(f-cF)+mA$ にあたる追加投資は期待できない。また、拡大衝動がたとえ強くとも、資本の不足により、 $cF'+gmA < (f-cF)+mA$ が余儀なくされることもある。

(iv) 追加投資需要たる $cF'+gmA$ が、 $(f-cF)+mA$ をこえて行なわれるならば、これは「I部門の不均等的拡大」を——第2節でみたより以上に——急激に促進・強化させるよう作用する。

ある部門で $(f-cF)+mA$ を上廻る追加投資需要が生じると、この超過分は、 $f:r:v$ ではなく、 $F:r:v$ の比率で投下されるので、これはIF部門に対してとくに顕著な超過需要の創出・顕著な拡大への刺戟をもたらす。これは、(第2節で $f-cF=cF$, $mA=omA$ という仮定のもとでみた) $\frac{mA}{m}$ 上昇・ $\frac{\Delta K}{K}$ 上昇が「I部門の不均等的拡大」を惹起し、持続させていくのと類似した関係をうみだす。(第2節の前提のもとでは $\frac{mA}{m}$ の上昇は $\frac{mk}{m}$ の低下を生むので、II部門に対しては、 mv による需要増大効果と、 mk による需要低下効果とがあったが、ここでは後者は必ずしもふくまれない。なお、この場合、各部門における価格のアンバランスな騰貴・利潤率の格差の発生という問題、一時的にはII部門の $\frac{\Delta K}{K}$ 上昇が不能となるという問題等が生じるが、これらはここではとわない。) IF部門の $\frac{\Delta K}{K}$ の上昇を契機として、I(i)部門の諸部門の内部転態の相互促進的拡大=I(ii)部門の諸部門の $\frac{\Delta K}{K}$ の上昇が展開し、「I部門の不均等的拡大」の展開がすすんでいき、それを通じて、消費も、II部門も「あとについて」・不均等にではあるが拡大する。

かかる「I部門の不均等的拡大」の展開過程では、市場の急速なる拡大傾向・高利潤率のもとで、個別資本は、自己の蓄積基金・当面不要な償却基金はもちろん、信用による借入れも可能なかぎり行ない、自己の資本力の許すかぎりのぎりぎりまで生産能力を拡大しようとする。

個別資本は、労働手段の磨損度の低い(現物更新が遠い)場合はもちろん、当面不要な償却基金を追加投資に利用するが、これのみにとどまらず、市場の急速なる拡大傾向・高利潤率のつづくところでは、磨損がすすみ現物更新を近くに控えた資本も、事情の許すかぎり、償却基金積立てをもつて生産能力拡大を実現しようとする。ここでは、個別資本は更新期においては既存設備の廃棄を覚悟したうえでも、ともかく当面の間は生産能力を倍増させようとする。これは、いわば先取りした形で現物更新が行なわれるという内容でもあるが、しかし当面のところは生産能力を倍増させるという効果をもった追加投資として現われるといえよう。もっとも労働手段体系を複数機能させている巨大規模の資本では、総資本のうち、労働手段一単位の更新投資のしめる比重が低いので、かかる形で償却基金を追加投資にむけても、現物更新期には他の投下資本分からの蓄積基金・償却基

金、借入れによって現物更新をなしうる有利性がある。ともあれ、かかる形での追加投資がすすむということは、過去に積立てられた蓄積基金・償却基金を利用しつつして、「I部門の不均等的拡大」の急激なる進展をよびおこしていくうえに大きな役割を演じる。⁽⁴²⁾

そしてこれは現物更新期になっても更新されない部分=既存設備の廃棄をうむかぎり、その個別資本では生産能力の半減が生じるが、社会全体としては、 $\frac{cF}{f}$ の低下は、IF部門の生産物たる労働手段のうち現存固定設備能力の維持(=現物更新)に利用される部分の比重低下、固定設備能力の拡張にむけられる部分の比重上昇を意味するので、その他の個別諸資本による追加投資が継続的に行なわれるかぎり、生産能力低下には決してならない。一般的には、一定のIF部門の生産能力のもとで、 $\frac{cF}{f}$ が低くなっていけばいるほど、労働手段のうち生産能力拡大にむけられる比重が高まり、 $\frac{\Delta K}{K}$ の上昇の可能性が倍加されるのである。——なお現実には、労働手段の磨損といっても、ある程度の幅があるので、個別資本は、更新期に達した固定設備を、修理費の増大の負担をおっても、可能なかぎり利用し、廃棄をできるかぎり延期しようとするのである。

以上のような過程において、II部門で積立てられた蓄積基金・償却基金が直接その資本家の手で、あるいは信用を媒介として、I部門へ投下される傾向も強力にすすむ。

それゆえ、この過程は、過去に積立てられた蓄積基金・償却基金を急速に追加投資にむかわせ、追加投資需要が $(f-cF)+mA$ を上廻る状態=IF部門を中心とした超過需要が創出される状態を持続させていくこととなるし、このことがまたIF部門を中心とした「I部門の不均等的拡大」を累積的なものとしていくよう作用するのである。こうして、 $(cF'+gmA) > (f-cF)+mA$ と、IF部門を中心とする不均等的拡大とは相互に促進しつつ、「I部門の不均等的拡大」の累進的・持続的展開をうみだしていくこととなる。

注(42) 従来、「償却基金の転用による再生産規模の拡大」については、それが「原則的に」あるいは長期的に可能であるかどうかということを中心に論じられ、償却基金を継続的に追加投資にまわしても、当初一定期間は再生産規模を急速に拡張できても、一定期間後にはかかる効果は生じえないことが強調されている。(久留間敏造「資本の蓄積と固定資本の償却基金」(『マルクス恐慌論研究』所収)、林直道「景気循環の研究」第2篇第5章)。これらにおいては、償却基金による「拡張『効果』」——いわゆる「ルフチ・ローマン効果」——の強調は、蓄積源泉が剰余価値のみであることを意味するという立場から、その効果の限界・その意味の限定性が強調されている。とくに林氏はこの拡大は「通常の意味での拡張再生産とは全然異なり、固定資本特有の価値の二重存在、〈二重人格〉性にその根拠をもつ特殊な現象」とされ、「これを一般的に拡張再生産(カッコなしの)と呼ぶことはできない」(330頁)といい、平均よりも古い機械で出稼すれば、償却基金の投下は反対に再生産を縮小させる例をあげ、この「拡張『効果』」を一般化してみることは誤りであると強調される。

しかしながら、「償却基金による再生産規模の拡大」の問題については、まず固定資本の特殊性にもついて償却基金が追加投資にむけられること、それによって、一方的販売を上廻る一方的購買の出現が生じ、「I部門の不均等的拡大」が急激に促進されることに注目すること——むしろその「拡張『効果』」に注目することが中心なのである。循環的変動をもつ資本制生産の分析では、たとえそれが一定の枠内のものであっても、このことが「I部門の不均等的拡大」の促進にはたす役割の大きいことにまず注目すべきである。

なお、これは、剰余価値の資本への再転化としての蓄積とは、質的に明確に区別されねばならないが、しかし、生産過程に機能する資本を増大させ、価値・剰余価値の生産の規模を拡大させる面では蓄積と同じ作用をもつ。本稿では、これらを一括して追加投資・拡大再生産として扱え、かかる同一面をみているのであるが、このことは、決して、拡大再生産の源泉の差を無視していることを意味しない。

ここでも、価格メカニズムは上のような拡大を促すよう作用するのみであって、 $cF' + gmA$ をして $(f - cF) + mA$ に合致させる調節作用をはたすわけでは毛頭ない。

(v) ところで、このような過程の進展において、資金面からの制約が生じることを見逃してはならない。

過去に積立てられた蓄積基金や償却基金をもって、 $(f - cF) + mA$ を上廻る追加投資を行なっていくことは、早晚不可能とならざるをえない。

もちろん、追加投資の活潑なる展開は、 $f + mA$ の累進的な増加をもたらすし、ここでは生産物の販売上の困難はないので、 $f + mA$ が貨幣化され、蓄積基金・償却基金の形成は、年々累進的に増加する。第2節で強調したように、「I部門の不均等的拡大」は、社会全体としての「余剰生産手段」の「余剰率」を年々上昇させていくので、 $\left(\frac{F+r}{F+r+v}, \frac{r}{F}, \frac{f}{F}, \frac{v}{m}, \frac{mk}{m}\right)$ を一定不変とすれば $f + mA$ 部分はその増大率を上昇させていくのである。このことが、それ以前の積立ての投入とともに、追加投資の急速なる持続的増大を可能とする基礎をなしていることは明らかである。

しかしながら、このことは、上のような事態の発生を否定するものではない。単純化のため、個別資本のもとにある小額の各種基金はすべて信用機関に集中し、一部の個別資本の手によって投下されると仮定する。また、現物更新は同年度の生産物販売による「価値的填補」を一切加えることなしに行なわれると前提する。価格騰貴による作用は度外視する。

以上のような「I部門の不均等的拡大」の急激なる発展過程では、過去から積立てられてきた蓄積基金・償却基金は急速に追加投資にむけられ、 $cF' + gmA > (f - cF) + mA$ がつづくのであるから、早晚蓄積基金・償却基金のほとんどが利用されつくしてしまい、次年度の追加投資のための資本は、最高限をとってみても、今年度の生産物販売を通じて貨幣化された $f + mA$ より、次年度の現物更新に必要な額を控除した残余のみになるという時点が出現する。——これはもちろん、個別資本の積立てた基金がすべて信用機関に集中し一部資本によって投下されるという極端な前提のもとでの極限状態である。

現物更新をふくめてみれば、これは、次年度の投資需要総額（現物更新+追加投資）が、最高限をとってみても、今年度の $f + mA$ の貨幣化された額に限定されてしまうという状態である。

かかる状態では、次年度現物更新に必要とされる額も、また追加投資のための資本も、社会全体としてみれば、今年度に貨幣化された $f + mA$ より供給されると考えられよう。たとえば、かりに次年度に現物更新をするある資本家が償却基金のすべてを追加投資にあてることなく積立てており、今年度の「価値的填補」によって、償却基金積立てを完了したとしても、かかる状態では、信用機関に預けられたこれら基金はすべて他の資本家によって投下されてしまっているのであって、社会全体としてみれば、この資本家の償却基金はかかる状態にいたる再生産の急膨脹を支えたのであり、

次年度に彼が引出して更新投資にあてるのは、今年度の社会全体の生産物販売を通じて貨幣化されたものということになる。現物更新の一部を借入れによって行なう場合も、かかる状態ではそれが今年度の社会全体の生産物販売を通じて貨幣化されたものであることに変わりはない。追加投資においても同様のことがいえる。

以上のような過去の積立てが利用しつくされる状態にいたると、社会全体として——I部門・II部門のいずれであるか、あるいは両者ともであるかはともかくとして—— $cF + cF' + gmA < f + mA$ の出現が余儀なくされる。「I部門の不均等的拡大」の急激なる進展をみているここでは、 $f + mA$ は年々その上昇率を高め、その絶対額は加速度的に増大していくのであるから、かかる状態にいたると、そこでは、前年度の $f + mA$ の貨幣化された額に限定された投資需要総額が、今年度の販売総額 $f + mA$ を下廻るという事態が不可避的に出現するからである。かかる事態がたとえばII部門で生ずることとなれば、すでに指摘したように、IF部門を中心に生産物供給過剰が生じ、それによりIF部門よりのII部門への需要減少・消費手段の供給過剰が余儀なくされる。

$\frac{\Delta K}{K}$ の上昇率が急速で、 $f + mA$ 部分の増加率が高ければ高いたく、そこでは以上の状態がより深刻な内容をとって現われる。「I部門の不均等的拡大」の進展は「余剰生産手段」の「余剰率」の上昇、 $\frac{\Delta K}{K}$ の上昇を促すほか、前に指摘した $\frac{cF}{F}$ の低下によって $\frac{\Delta K}{K}$ の上昇を促すので、かかる状態の出現する時点では、 $f + mA$ 部分の増加率は上昇をとげている。

なお、以上においては、かかる制約の不可避的なことを単純にしめすために、諸個別資本の蓄積基金・償却基金のすべてが信用機関に集中し、一部資本家によって投資されていくこと、したがって、過去の積立てが利用されつくした状態では、ある年度の $f + mA$ の貨幣化された額のすべてが、ある一部資本家により次年度投資されうること——を想定した。つまり、社会のすべての積立金が最大限に利用されうると想定して、なお、そこには制約があることをしめした。もちろん、かかる想定は種々の非現実的要素をふくんでいる。諸個別資本はある程度は自らの手許に積立基金をおく。とくに、巨額な固定資本投資をふくむ更新投資・追加投資を行なうにあたっては、個別資本は自身の積立ての比率・借入れ依存度や利率を考慮しなければならないので、上のような社会全体としての限界状況に近づく過程——個別諸資本が自己の資本の可能なかぎり追加投資を行なっていた過程で、個別資本自体の更新投資・追加投資における資本面からの制約という問題を、とくに利率（利潤率との関連での利率）との関係で考える必要がある。これらは、上の限界状況より以前に、同じ資本面からの制約が、しかし他の要因と絡みあった複雑な現象形態をとって現われることがあることを示唆している。

しかし、他面、現実では、貸付けは以上のような蓄積基金・償却基金のみに限定されないし、商業信用も存在するので、以上のような限界状態が生じて、これは決してそのまま投資の制約としては現われないという問題がある。この問題は信用を考察する別稿の課題であるが、ただし、信用

の考察にあっても、再生産過程に直接基礎をおいた蓄積基金・償却基金の積立てとその投下には、以上のような急激なる「I部門の不均等的拡大」の促進という問題と、その資本面からの制約という問題が内在していることを認識することが肝心である。

それゆえ、第3節では、固定資本の填補・蓄積部分の転態のなかに、「I部門の不均等的拡大」を急激に拡張させていく基盤のあること、しかしながらこのことは同時に他面では、(4)の更新投資の変動による混乱や、(5)(ii)でみた資本面からの制約という問題を内包しているということ、を明らかにしたのではあるが、この資本面からの制約をもって、ただちに「I部門の不均等的拡大」の終焉を語ることは許されない。

上の諸点のほか、すでにしばしば注意したように、第3節ではなお、諸資本間の競争のもとで展開される更新投資・追加投資の運動が考察されていないこと、両者の運動の関連と両者の総体的把握もなされていないことを、第3節の論理段階における限界として指摘しなければならない。

諸資本間の競争と信用のもとで、個別資本の投資行動がいかに展開し、更新投資と追加投資がいかに絡みあいつつ進展していくのか、それによって「I部門の不均等的拡大」がいかに急激に促進され、その過程で第3節で確認した制約の問題と第2節で確認した制約の問題と、これまでではなおおしめされていない諸問題とがいかに結びついて、「I部門の不均等的拡大」の発展に終焉をもたらすのか、……これらは、第I章の分析をふまえたうえで、さらにヨリ具体的論理段階に分析をすすめることによってはじめて可能となるのである。

(6) 最後に強調しなければならないきわめて重要な点は、以上の問題は、一見したところ、耐久的な労働手段の特殊性そのものから生じる超歴史的な、技術的困難によるものであるかにみえるが、しかし、それはあくまでも資本制生産固有の関係であり、資本制生産ゆえに生じるものであるということである。

たしかに、労働手段が長期間機能しつづけ、したがって、耐用年数の終わった時にのみ新しい労働手段と置き換えればよいということ、しかしその時には一挙に耐久的設備が必要であるということは、生産力の発展により巨大な労働手段体系の出現したところではいかなる経済体制においても共通してみられることである。あるいはまた、再生産の拡大が大規模な労働手段体系の新設置によってはじめて実現されるということも、巨大な労働手段体系による生産が行なわれるかぎり、経済体制のいかにかわらざる可避的なことである。

しかしながら、資本制的商品生産として再生産の維持・拡大が行なわれること。ここからつぎのような特殊な関係が生じること。——労働手段に投下された固定資本価値が年々部分的に生産物販売を通じて貨幣形態をとり、個別資本のもとに・個別資本の自由になる償却基金として積立てられるということ。搾取にもとづいて剰余価値が生産され、その一部が拡大再生産のために、個別資本

のもとに蓄積基金として積立てられるということ。そして、個別資本による更新投資、追加投資として、現物更新や生産能力拡大が実現され、これら投資の運動は、当年度に生産され・販売されるべき $f \cdot mA$ 部分の動向から全く独立した、自由な展開をとげ、これらの運動が社会全体の拡大再生産のあり方を規定していくということ。——こうしたことは、資本制生産以外では決してみられないところの・あくまでも資本制生産固有の関係である。

社会主義計画経済であれば、いつ・どれだけの労働手段の現物更新が必要であり、いつ・どれだけの生産能力拡大を行なうかという計画と計算にもとづいて、各年における各部門の生産と消費が計画的に遂行されていくのである。そこでももちろん、各年において現物更新の必要量の変動があらうし、生産能力拡大の集中的な実現の必要も生じるであろう。それらは、あらかじめ遂行していくべき各部門の生産と消費の計画を複雑にするであろうが、そこでの困難は計画遂行上のいわば技術的困難である。そして、そこでは、現物更新の必要量や生産能力拡大のための新設労働手段の必要量が年によって変動するとしても、あらかじめ計画的に生産し、一時期ストックするを通じ、調節していくことが可能であるし、あるいは、長期計画的に資材・労働の部門間配分を変更させていくことも可能である。

それゆえ、具体的にみても、たとえば、ある時期に大量の現物更新の需要があった場合、この更新投資需要に対応してただちに IF 部門が急激に膨脹をとげ、それを中心に「I部門の不均等的拡大」が促進されていき、その後更新投資が減少すれば、急膨脹した IF 部門は巨大なる生産能力過剰をかかえ、新投資需要の急上昇によってうめあわされない以上、生産物過剰がさけられないというような事態はまさに資本主義生産固有のものであることが明らかである。

かかる事情について、マルクスは再生産表式分析において、つぎのような鋭い洞察を加えている。

「再生産の資本制的形態を別とすれば、事態は次ぎのこと——すなわち、固定資本（ここでは消費手段の生産において機能するそれ）のうち死滅しつつある・したがって現物で填補されるべき・部分の大きさは年々のように変動する、ということに帰着する。もしそれが、ある年に（人間の場合のように平均死亡率を超えて）非常に大きいならば、つぎの年にはきつとそれだけ少い。だからといって、消費手段の年々の生産に必要な原料・半製品および補助材料の分量は——他の事情を不変と前提すれば——減少しない。だから生産手段の総生産は、一方の場合には増加し、他方の場合には減少しなければならぬであろう。その救済はただ、たえざる相対的過剰生産——すなわち、一方では直接の必要以上に生産される特定分量の固定資本、他方では殊に、直接の年次の必要をこえる原料など（特に生活手段）の在荷——によってのみ可能である。この種の過剰生産は、社会がそれ自身の再生産の対象的手段を統御することに等しい。だが資本主義社会の内部では、それは一の無政府的要素である。」

それゆえ、たとえば必要とされる現物更新の減少が生じた場合、「Iはその生産を縮小せねばならぬか——このことはそれに携わる労働者と資本家にとって恐慌を意味する、——それとも過剰なも

注(43) K. Marx, Das Kapital, II, S. 473. 訳, II, 614~5 頁。

のを提供するか——これもまた恐慌を意味する、——である。それ自体としては、かかる過剰は害悪ではなくて利益である。だが、資本制的生産においては害悪である。」⁽⁴⁴⁾

生産拡大についても、同様であって、(5)でみたような事態が資本制生産固有のものであることは、説明するまでもないであろう。

このようにみえてくると、本節でみた問題が耐久的な労働手段の特殊性そのものによる超歴史的なものでは決してなく、資本制生産固有のものであることがあまりにも明らかである。また、この問題はたしかに、資本主義に固有な固定資本の増補・蓄積部分の転態の運動の特殊性から生じるものであり、その意味では、第2節でみた問題と質を異にする面もあるのではあるが、しかしこの問題もその根源は、資本制生産では生産能力の拡大が消費の増大を目的として行なわれないこと、拡大した生産能力を消費の増大を生み出す基盤として活用しつつ、生産能力の拡大に照応して消費を増大させていくメカニズムがないこと、にあるのであって、この意味では、この問題も第2節でみた問題も、その根源を同じくする同じ質のものといわねばならない。

(補)

宇野弘蔵氏や宇野氏の理論を継承する人々は、第3節でとりあげた問題の所在を全く認識されていないため、宇野氏らでは、この問題は資本蓄積・恐慌理論研究においてなんの位置もしめないこととなっている。第3節の(補)として、この問題についての宇野氏らの見解をとりあげ、この問題に対する無理解・無視が宇野氏らの資本蓄積の分析に大きな限界をうみだす重要な一因となっていることを指摘しておきたい。

固定資本の増補・蓄積部分の転態をめぐる諸論議に対するつぎの批判には、宇野理論をとる人々のこの問題に対する誤解と謬見が端的に反映されているので、長文をいとわず引用する。

「……第1に、それらはいずれも表式論により複雑な諸条件をもちこむことによって、均衡成立のための条件をより狭小にするものにほかならないが、しかしそれ以上のものではない。たしかに、マルクスが均衡を説明するために設けているかんたんな条件や事例に、より複雑な制約条件を付加すれば、均衡成立の可能性が減少し、不均衡の可能性が増大する。それはほかならぬ表式を複雑にしようとするころみ自身から生ずる帰結なのであって、そのいみでは不均衡の拡大はいわば自明のことといってもいい。しかし、現実にはもっと無限に複雑な条件がありながらも、それがけっして不断の恐慌をひきおこすものでないことを考えてもすぐわかるように、いくら表式を複雑にしても、それから決定的な不均衡が必然になるという論議はできようがないのである。

第二に、表式を複雑化することにより、たとえ不均衡の発生を説明できるとしても、その不均衡の性質が問題である。もちろん、このばあい考えられている条件のなかには固定資本の償却基金や蓄積基金といった、商品経済に特有な要因もふくまれている。その点では、この不均衡に商品経済に特有な形態的特徴がみられないわけではないが、しかし不均衡の要因そのものは、商品経済、し

注(44) a. a. O., S. 473. 訳, II, 614 頁。

たがって資本家的商品経済特有のものとはいえない。というのは表式を複雑化するために挿入された、たとえば固定資本の回転という条件は、固定設備のために生産手段が一時的に大量に投ぜられ、それによって生産される生産物が漸次的にうみだされるという、いわば超歴史的に存在する事態にすぎない。したがって、こういう事態によって社会的労働配分の困難が大きくなるのは、どういふ社会形態のもとでもさげられない技術的な困難にすぎない。……」(引用文中の傍点は井村)⁽⁴⁵⁾

第二の点にみられる謬見については、本論(II)(6)でのべたことが直接の批判となるので、ここでは第一の点のみに言及する。

① まず、ここでは、本稿 42～3 頁で注意した誤りがそのまま現われているのが注目される。

前稿(1)第1節(II)ですでに指摘したように、宇野弘蔵氏はいたるところで、「資本家的再生産過程の極めて複雑な関係は、一方ではかかる不均衡を来たす要因を増加すると共に、また他方ではその不均衡を均衡化する機構をも確立してくる」⁽⁴⁶⁾こと、拡大再生産において「その商品生産的不均衡の可能性が大きくなるということは、しかし資本主義がかかる不均衡を均衡化す機構を有しているということ

を否定するものではない。」⁽⁴⁷⁾ことを強調されているが、宇野氏の頭にある問題のすべては、「相異なる生産諸部門間の不均衡」⁽⁴⁸⁾であり、「常に価格の運動を通して調節されつつあるもの」である。そして、固定資本の増補・蓄積部分の転態をめぐる生じる問題についても、それを、そこから生じる需給不一致＝「不均衡」という現象面においてのみ捉え、その「不均衡」の問題を、不断に均衡化される「不均衡」と完全に混同視してしまっているのである。それゆえにこそ宇野氏らは、その「不均衡」に対して価格メカニズムが作用することが、本節でみたような「I 部門の不均衡的拡大」の方向に作用することを全く理解できないのであって、価格メカニズムの作用することをもって、ただ単に「均衡化」のみを感知し、そこに問題の解消をみて安堵しているのである。

宇野氏らが、固定資本の増補・蓄積部分の転態をめぐる問題が、価格メカニズムによる「均衡化」によって解消していくとし、それゆえ、それらの問題を無視できるというのであれば、宇野氏らは、この問題の解消が価格メカニズム以外のいかなる「機構」によって行なわれるのかを積極的に論証すべきはずである。筆者はかねてより、この「機構」を論証されるようもとめてきたが、現在までのところその説明は一切ない。むしろ、②でみるような暴論が返ってくるだけである。

要するに、宇野氏らは、再生産表式分析のなかに——社会的総資本の流通・再生産の領域のなかに——価格メカニズムによって不断に均衡化されるような「不均衡」以外の問題をなにか一つ認識さ

注(45) 大内力、伊藤誠、大内秀明「戦後における研究の進展」(恐慌論)『資本論講座』青木書店、7) 162～3 頁。なお、これについて第三の理由もあげられているが、ここでの問題とは直接関係ないので省略した。

(46) 宇野弘蔵「恐慌論」61 頁。

(47) 同上、61 頁。

(48) 同上、201 頁。

れないのである。

ついでながら指摘すれば、宇野氏らにおいては、本節でとりあげた問題はもちろん、第2節でとりあげた問題、第4節でとりあげる問題はすべて認識されるべきところとはならない。したがって、〈生産と消費の矛盾〉という問題は完全に欠落してしまっている。

② 上の文では、「現実にはもっと無限に複雑な条件がありながらも、それがけっして不断の恐慌をひきおこすものでないこと」をひきあいだして、固定資本の填補・蓄積部分の転態をめぐる問題を無視する理由にされているのであるが、かかる見解は全くの暴論というより他ない。

「不断の恐慌」がけっして起らないからといって、そのことは宇野氏らが考えられるように、価格メカニズムによって、これらの問題の調節・解消が行なわれていることを意味するものでは決してない。事態は全く逆なのである。第2節・第3節で強調してきたように、拡大再生産が「(生産力不変) I部門の不均等的拡大」という内容をもって進展し、固定資本の填補・蓄積部分の転態のなかにかかる「不均等的拡大」を促進・強化していく基盤があるからこそ、「不断の恐慌」(不断の過剰生産というべきである)が生じることもなしに、ある期間にわたって活潑なる拡大再生産の進展がみられるのである。

③ ともあれ、宇野氏らが、本稿の第2節・第3節でとりあげた問題を全く無視し、上のような見解をとっていられることは、再生産表式論に対する大きな誤りであるとともに、拡大再生産過程の把握を大きく誤らしめるものといわねばならない。

宇野氏らでは、再生産過程分析における価値分割・部門分割視点は全く欠落してしまい、資本制的拡大再生産過程は、ただ単に有機的構成の高度化するもとの蓄積と、有機的構成不変のもとの蓄積(蓄積とともに労働力が吸引される蓄積)という分類のもとで考察されるのみである。それゆえ、好況・恐慌にいたる過程は「労働力の商品化を枢軸として展開される過程」としてきわめて一面的に把握されていってしまうのである。

かかる分析では、〈生産と消費の矛盾〉の問題が全く見失われているという点を一応おくとしても) 拡大再生産が急激なる膨脹をとげる好況の加速度的進展のゆえんも、そのメカニズムも決して明らかに
はならない。宇野氏の好況分析のなかに、「投機的買付」・「投機的な生産の拡張」・「投機的発展」
という概念がきわめて不明確なまま導入されざるをえなかったのは決して偶然ではない。しかし拡大再生産分析において、部門分割視点を全く欠落させ、〈生産と消費の矛盾〉の問題を一切とりい
れない宇野氏においては、「投機的な生産の拡張」ということはいっても、「投機的」なるものをし
めす理論的基準が本来ないはずである。この点については、後の章でヨリくわしくとりあげる。

なお、以上のような拡大再生産分析における宇野氏らの限界は、別稿でくわしく批判した資本蓄積にかんする誤りと密接な関連をもっている⁽⁵⁰⁾ので、あわせて参照されたい。

注(49) 同上、第一章、III、「投機的発展と物価騰貴」

(50) 前掲拙稿「投資行動にかんするマルクス理論」(2) 補節「宇野理論の検討・批判」を参照されたい。

南北問題の新展開と再反省

—国連第2次開発の10年をめぐる根本的再検討—⁽¹⁾

深海博明

1. はじめに

1960年代は南北問題の時代であるといわれ、国連は「開発の10年」と名づけ、全世界的にとくに北側先進国の責任の認識において、低開発国の開発・発展さらには南北の発展格差解消の問題にとり組んできた⁽²⁾。

国連が設定した60年代の主要な経済的目標は、発展途上諸国(developing countries)が1970年までに最低年率5%で成長するような条件を作り出すことであつたが、皮肉にも、60年代前半においては、50年代よりも低い4.5%の成長率であり、この「開発の10年」は挫折に終るか? ないしは失望の10年である⁽⁴⁾と危惧されたわけであるが、60年代後半になって成長の加速化が生じ、60年代

注(1) 本稿は、拙稿以下の諸論文との密接な関連・その展開の上に作成されている。

拙稿(1) 「低開発国問題に関する最近の展開について——国連貿易開発会議をめぐる論議を中心として——」『三田学会雑誌』1965年10月号。

拙稿(2) 「低開発国の貿易拡大の諸方策——日本経済研究センター南北問題コンファレンスにおける論議に基づいて——」『三田学会雑誌』1966年4月号。

拙稿(3) 「日本の経済協力の意義と理論」山本登他二氏責任編集『世界経済の新段階』(日本経済の現状と課題、第八集)春秋社、1966年。

拙稿(4) 「低開発国問題への一つの基本的視角——経済援助の経済学の最近の展開を手がかりにして——」『三田学会雑誌』1967年2月号。

拙稿(5) 「低開発国経済発展における対外接触の意義と効果」『三田学会雑誌』1967年12月号。

拙稿(6) 「経済援助の経済学の最近の展開について」『アジア研究』1967年7月、14巻2号。

拙稿(7) 「アジア経済研究の一つのこころみ」①~⑧『世界経済』1966年6月号、8月号、11月号、12月号、1967年3月号、6月号、1968年1月号、4月号。

拙稿(8) 「南北問題解明の新方向の模索——援助と貿易に関する国際セミナー報告——」『世界経済評論』1969年7月号。

拙稿(9) 「東南アジア開発の新課題——タイを中心として——」『世界経済評論』1970年6月号。

(2) この点については拙稿論文(1)を参照されたい。

(3) 本稿では、低開発国という用語を用い、原文からの引用をのぞき、発展途上諸国ないし開発途上諸国の用語は使用していない。これは全く筆者の趣味の問題である。

(4) 挫折に終るかばバーバラ・ワード、失望の10年はプレビッツによる。(Barbara Ward, "The Decade of Development—A Study in Frustration?" in *Two Views on Aid to Developing Countries*, 1966. 山岡喜久男・鐘ヶ江彰訳『低開発国援助論争』多摩書店、1968年。)